



Better Health, Brighter Future



Annual Report 2015

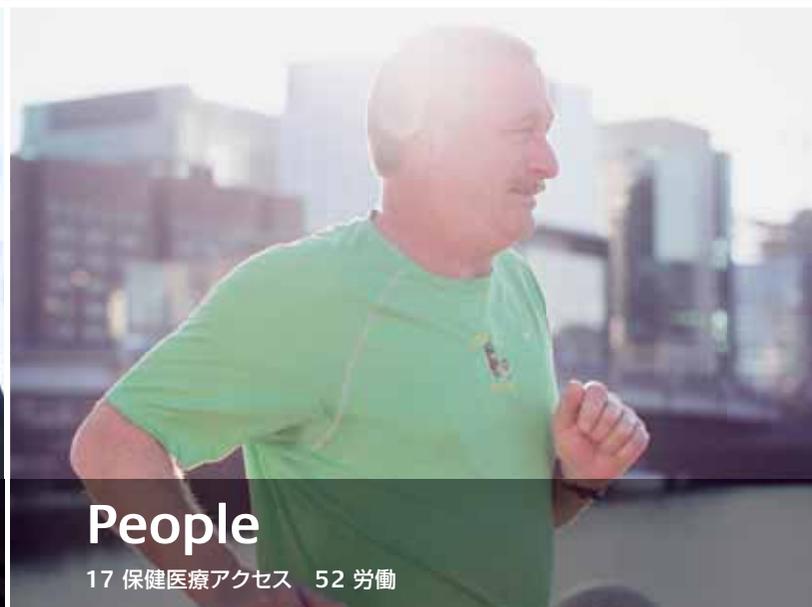
Creating and Sustaining Corporate Value

武田薬品工業株式会社



Value

2 社長CEOメッセージ 4 タケダの価値創造



People

17 保健医療アクセス 52 労働

統合版アニュアルレポート 編集方針

「経営の基本精神」に基づくタケダの戦略と実績について、企業価値の創造と保全という視点から、統合的にご説明します。

統合思考

タケダは、1781年の創業以来培ってきた普遍的価値観タケダイズム(誠実・公正・正直・不屈)に基づいて、「優れた医薬品の創出」を実現していく企業活動そのものが、CSRの根幹であると認識しています。また、企業市民として、自社の強みが活かせる分野における社会的な課題の解決に向け、イニシアティブを発揮したいと考えています。このように、タケダは社会と企業の間関係を統合的に捉えて事業を展開しています。

統合報告／統合報告書

タケダは、2006年度より、財務情報だけでなく、人権、環境、コミュニティへの取り組みなどの非財務情報を取り入れた統合報告を開始し、「アニュアルレポート」を統合報告書として発行してきました。2009年度より、CSR活動に関する詳細な情報をまとめた

「CSRデータブック」を発行しています。本レポートは、IIRC国際統合報告フレームワーク、国連グローバル・コンパクト アドバンスレベル基準およびGRIガイドライン第4版を参照することにより、株主・投資家を中心とした幅広いステークホルダーを対象とした統合的な報告を試みています。

企業価値の創造と保全

タケダは、多様な医療ニーズに応えられる真のグローバル製薬企業への変革を目指す戦略をグループ全体で実行しています。その事業活動全般において、「優れた医薬品の創出」や「企業市民活動」を通じた企業価値の創造を進めると同時に、「誠実」な事業プロセスを通じた企業価値の保全(=企業価値の毀損回避)に取り組んでいます。

【見通しに関する注意事項】

このアニュアルレポートは、タケダの計画、見通し、戦略、業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。

したがって、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性の影響を受けるものであり、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おさください。将来の見通しに影響を与える要素には、タケダの事業領域をとりまく経済環境、競争圧力、関連する法規、製品の開発状況の変化、為替レートの変動などがあります。ただし、見通しに影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(注)このアニュアルレポートの内容は、グループ連結対象会社の2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)の実績に基づいています。(一部、2015年度の活動内容も含まれます。)市場環境、市場シェアなどについての記載は、IMSデータ「Long Term Country and Therapy Area Forecasts」およびBMIデータを踏まえた当社分析に基づいています。



R&D

14 研究開発戦略 30 パイプライン



Business Performance

12 マネジメントガイダンス 36 マーケティング

Contents

Strategy and Overview

- 2 社長CEOメッセージ
代表取締役 社長CEO クリストフ・ウェバー
- 4 タケダの価値創造
- 6 タケダの成長ドライバー
- 10 財務・非財務ハイライト
- 12 マネジメントガイダンス
- 14 研究開発戦略
取締役 CMSO アンドリュー・ブランブ メッセージ
- 16 マーケティング戦略
- 17 保健医療アクセス
- 18 CSR戦略
- 19 経営の基本精神
- 20 グローバル事業運営体制
- 22 取締役、監査役およびコーポレート・オフィサー

Business Review

- 25 研究開発
- 28 ワクチン事業
- 29 CMC研究センター／知的財産
- 30 パイプライン
- 33 導入・アライアンス活動
- 34 生産供給体制
- 35 品質保証体制
- 36 マーケティング 主な新製品
- 38 市場別 業績概況

Corporate Social Responsibility (CSR)

- 45 タケダのCSR活動
- 50 人権
- 52 労働
- 54 環境
- 56 腐敗防止／公正な事業慣行／消費者課題
- 58 企業市民活動

Corporate Governance

- 61 コーポレート・ガバナンス
- 63 コンプライアンス
- 65 社外取締役メッセージ
- 67 危機管理／事業等のリスク
- 72 業績概況
- 74 財務情報
- 79 社会的責任に関する主なデータ
- 80 環境・社会パフォーマンス指標に関する第三者保証
- 81 会社情報

財務情報に関する詳細は、「有価証券報告書」に掲載しています。
<http://www.takeda.co.jp/investor-information/>



【製品情報に関する注意事項】

本アニュアルレポートには、タケダの製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、全ての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量などで販売されている場合もあります。また、本アニュアルレポートに記載されている医薬品(開発品を含む)の情報は、そのような製品を宣伝・広告するものではありません。本アニュアルレポートに記載されている製品に関する情報は、医学的アドバイスの提供を目的とするものではなく、決して、医師その他医療関係者によるアドバイスの代わりになるものではありません。

【非財務情報の開示に関する参考ガイドライン】

- IIRC国際統合報告フレームワーク
- 国連グローバル・コンパクト アドバンスレベル基準
- サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)

【用語について】

- オンコロジー: がん領域
- OTC医薬品: 一般用医薬品
- ブランドジェネリック医薬品: 特許が満了した先発品

【表記の統一などについて】

分かりやすさの観点から「癌」「ガン」の表記は使用せず、「がん」に統一しています。一般名については、塩基を省略しています。また、2015年7月より、臨床第Ⅱ相試験以前の段階にある旧ミレニアム社の開発品について、開発コードをMLNコードからTAKコードに変更しました。

Message from the CEO



常に患者さんを中心に考える、機動的かつ「ベスト・イン・クラス」(最高水準)の製薬企業を目指します。

タケダにとって2014年度は、まさに変革と成果をもたらす1年となりました。私は、2014年4月にタケダに着任して以来、当社が取り組む全ての活動において、機動的かつ「ベスト・イン・クラス」の製薬企業となることを目標に掲げています。そして、タケダイズム(誠実・公正・正直・不屈)を根幹に据えながら、「Patient(常に患者さんを中心に考える)」、「Trust(社会との深い信頼関係を築く)」、「Reputation(当社の評価をさらに高める)」、「Business(ビジネスを成長させる)」の順にフォーカスすることを何よりも重視し、これをもとに変革を推し進め、2014年度はタケダの転換期となりました。

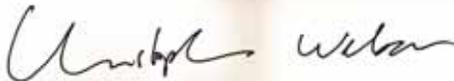
その変革において最も重要なのが、新たなグローバル事業運営体制の構築です。タケダの医薬品を待ち望んでおられる患者さんと医療関係者の皆さんのことを第一に考えて、各組織の責任と役割を明確にするとともに、シンプルな体制にすることで、より効率的で競争力のある事業運営を可能にしました。

2014年度の成果としては、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(ベドリズムブ)をはじめ、今後の成長を牽引する画期的な新薬の上市が貢献したことなどにより、売上収益は対前年+5.1%となり、研究開発面でも多発性骨髄腫治療薬「MLN9708」(イキサゾミブ)など、多くの開発後期パイプラインが進捗しました。売上伸長には、為替の影響や事業の売却益も含まれており、これらの要因を除外した今年度の実質的な成長はガイダンス通りの+2.8%となりました。利益面においては、Core Earningsの実質的な成長は-2.1%となり、これもガイダンス通りでした。米国で提起されたアクロス訴訟和解に向けた引当金の計上の影響などの一時的要因を含めると2014年度は当期損失を計上することとなりました。本和解により、タケダの財務上の不確実性が低減され、革新的な新薬の開発に一層注力できるものと考えています。タケダは、未来志向をもって経営的に和解を選択したものの、アクロスが良好なリスク/ベネフィット

ロファイルを有する2型糖尿病治療剤であると確信しており、今後も医療現場のニーズに応えてまいります。これによるタケダの配当支払い能力に影響はなく、2015年度の株主への1株あたり年間配当金は180円を維持します。

2015年度は、2014年度に整備した事業基盤をもとに一層の売上収益とCore Earningsの成長を目指す極めて重要な年となります。タケダは、成長ドライバーである「消化器系疾患(GI)」、「オンコロジー」の重点領域および新興国におけるバリューブランド(ブランドジェネリック医薬品とOTC医薬品)を強化していきます。具体的には、「エンティビオ」の売上をさらに伸長させるとともに、「MLN9708」の申請と上市を確実にを行い、新興国におけるバリューブランドの成長を拡大し、革新的なパイプラインから新薬を投入していくことにより、自律的な成長を実現していきます。また、研究開発においては、タケダの重点領域においてアンメットメディカルニーズを満たす新薬やワクチンを創出します。また、京都大学iPS細胞研究所(CiRA)などの外部機関との連携を積極的に活用していきます。さらには変革をリードできるグローバル人材の開発・育成に注力することで、「ベスト・イン・クラス」の製薬企業を目指します。

タケダの全ての事業活動は、230年以上にもわたり受け継がれてきた普遍的な価値観タケダイズムに基づくものです。このことを念頭に、今後もコンプライアンスのさらなる徹底を図るとともに、製薬企業に対する国際社会の要請にも引き続き誠実に対応していきます。私たちは、タケダイズムに基づき、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションを実現します。



代表取締役 社長CEO クリストフ・ウェバー
Representative Director, President & CEO
Christophe Weber

※Core Earningsとは、営業利益から、企業買収にかかる会計処理、無形資産の償却費・減損損失、事業構造再編費用、訴訟費用などの特殊要因を除いた定常的なビジネスベースの利益であり、製薬業界で業績指標として幅広く用いられています。実質的なCore Earningsとは、さらに為替の影響と、製品売却や取得を除外したもので、年次比較などの経営指標として優れています。

Takeda's Value Creation



タケダイズムを全ての事業活動の原点として、
価値創造を持続し、世界の患者さんに貢献していきます。

参照 ▶ P.19 経営の基本精神

Value

Patient

常に患者さんを中心に考えます

Trust

社会との深い信頼関係を築きます

Reputation

当社の評価をさらに高めます

People

- 患者さんと医療関係者を第一に
- 人材を育成するグローバルかつ機動性に富んだ組織

参照 ▶ P.17 保健医療アクセス P.18 CSR戦略 P.20 グローバル事業運営体制 P.52 労働

R&D

- 集中した世界レベルのイノベーションを推進

参照 ▶ P.14 研究開発戦略 P.30 パイプライン

Business Performance

- 持続的な売上成長を実現
- 成長をもたらす財務規律

参照 ▶ P.10 財務・非財務ハイライト P.12 マネジメントガイダンス P.36 マーケティング

4

研究開発
疾患領域ユニット

- 消化器系疾患 (GI)
- オンコロジー
- 中枢神経系疾患 (CNS)
- 代謝性・循環器系疾患 (CVM)

2

グローバルスペシャリティ
ビジネスユニット

- オンコロジー
- ワクチン

5

リージョナル
ビジネスユニット

- 日本 (医療用医薬品)
- 米国
- 欧州・カナダ
- 新興国
- 日本 (OTC医薬品)



Business

ビジネスを
成長させます

31,328 人

従業員数
(2015年3月末現在)

3

10年間継続する
長期的なCSRプログラム数

Takeda's Growth Drivers

世界中の患者さんのニーズに応える
医薬品を提供し、持続的成長を実現します。

潰瘍性大腸炎は、やりたいことのす
べてを奪いました。しかし私は、
戻ってくることができました。

ジョン・マクガーティ
電気技師
John McGourty

500 万人以上

世界の潰瘍性大腸炎・クローン病患者数

出典: European Crohn's and Colitis Organisation
<https://www.ecco-ibd.eu/>

Patient

常に患者さんを中心に考えます

Trust

社会との深い信頼関係を築きます

13

タケダが
世界で上市した
「消化器系疾患(GI)」
領域の主な医薬品の数

Gastro- enterology (GI)

消化器系疾患 (GI)

タケダは、「消化器系疾患 (GI)」領域におけるリーダーであり、引き続きこの領域を重要な成長ドライバーに位置付けています。2014年度に米国および欧州の数カ国で上市した潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(ベドリズマブ)は、ピーク時売上2,000億円以上につながる好調な立ち上がりを実現しています。

タケダは、全てのステークホルダーからより深い理解を得るため、対話を続けています。



グローバルIRイベント

参照 ▶ P.66 株主・投資家の皆さんとの目的をもった対話(エンゲージメント)

Reputation

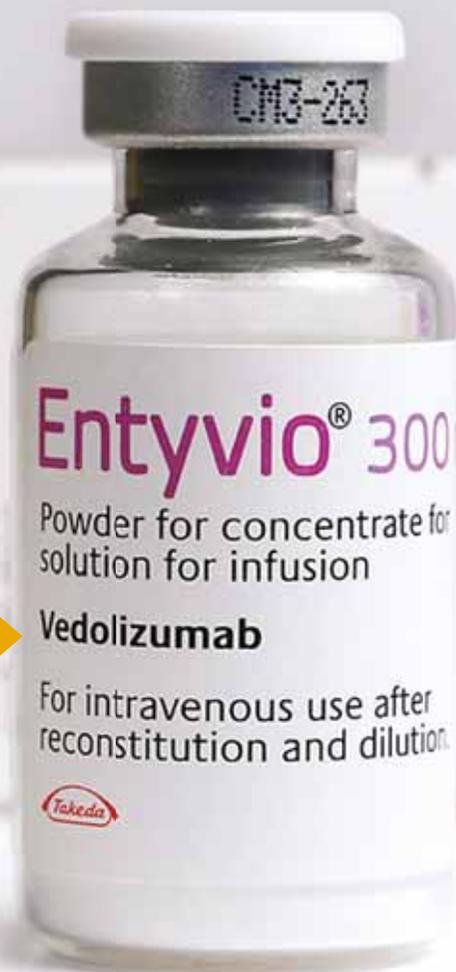
当社の評価をさらに高めます

Business

ビジネスを成長させます

2,000億円以上

グローバル市場における「エンティビオ」の予想ピーク売上高



Takeda's Growth Drivers



Oncology

オンコロジー

タケダは、「オンコロジー」領域における革新的な新薬をグローバルに展開することによって、成長を加速します。多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」(ボルテゾミブ)などの主力製品の価値最大化を図るとともに、研究開発パイプラインの拡充と確実な進捗に努めます。

MLN9708

イキサゾミブ

MLN9708は、「ベルケイド」に続くプロテアソーム阻害薬として創製した開発品です。現在、日本・米国・欧州において、多発性骨髄腫、ALアミロイドーシスを対象として開発を行っています。

参照 ▶ P.30 パイプライン

“ イキサゾミブは、画期的な開発品である経口プロテアソーム阻害薬です。他の多発性骨髄腫治療法との併用において高い効果を示しており、かつ臨床第I/II相試験での単独投与においても同様です。特に高齢の患者さんにとっての選択肢の一つとして有益なものになりうると考えており、維持療法としても可能性”

米国マサチューセッツ州ボストン
ダナ・ファーマーがん研究所 シェローム・リッパー多発性骨髄腫センター
臨床プログラムリーダー 臨床研究医
ノースウースタム大学医学大学院 教授

ポール・リチャードソン 教授

Dr. Paul Richardson

※MLN9708治験担当医師



Value Brands

バリューブランド

新興国市場においては、バリューブランド(ブランドジェネリック医薬品とOTC医薬品)をできるだけ多くの患者さんにお届けすることを目指すとともに、各市場ニーズの高まりに応える革新的な新薬やワクチンなどの多様な製品を継続的に上市・浸透させていきます。

保健医療アクセスへの取り組み

タケダは、新興国・途上国をはじめとした世界中の人々を対象とした保健医療アクセスの向上に、ビジネス、企業市民活動の両面から積極的に取り組んでいます。

参照 ▶ P.17 保健医療アクセス

約 **90%**

タケダは、新興国における成長の90%をもたらすとされる37の国・地域に販売会社を有しています。

5年間の主要指標推移

武田薬品工業株式会社および子会社 3月31日に終了した各連結会計年度

2014年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用し、IFRSに準拠して開示しています。なお、2013年3月期の数値についてもIFRSに準拠して開示しています。

参照 ▶ P.72 業績概況 P.76 11年間の要約財務データ P.79 社会的責任に関する主なデータ

2014年度の実績

売上収益

17,778 億円

日本の「アジルバ」、米国の「エンティビオ」、欧州の「アドセトリス」の伸長や新興国における売上拡大などにより、5.1%の増収となりました。為替影響などを除いた実質的な成長は2.8%となり、ガイダンス通りの結果となりました。

営業利益

-1,293 億円

米国におけるアクロス訴訟の関連費用として27億米ドル(3,241億円)を引当計上したことに加えて、他の一時的な要因もあり、営業損失となりました。

当期利益(親会社の所有者帰属分)

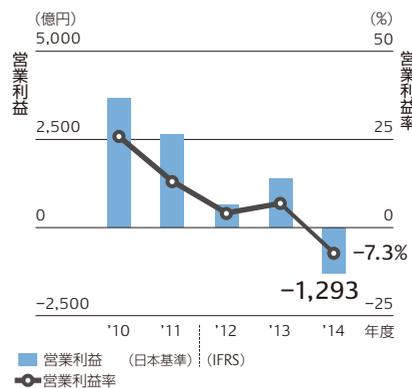
-1,458 億円

営業損失に加え、金融資産にかかる売却益の減少があったこと、日本の法人税率の変更影響などにより税金費用が一時的に増加したことなどにより、当期損失となりました。

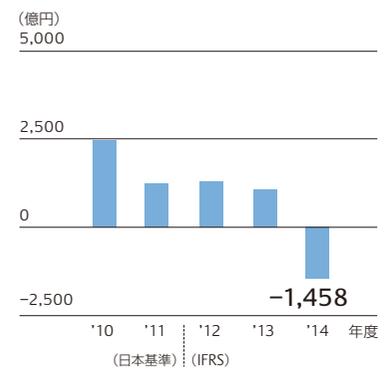
売上収益／売上高



営業利益および営業利益率



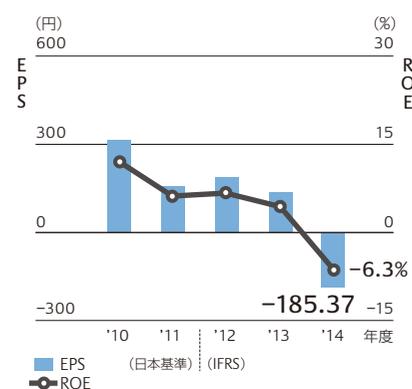
当期利益(親会社の所有者帰属分)／当期純利益



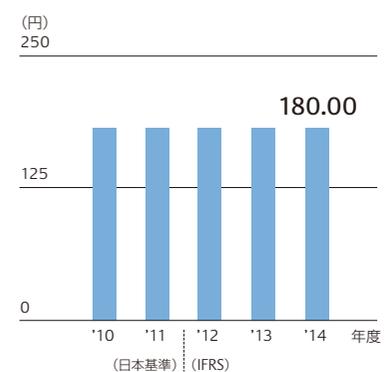
研究開発費および対売上比率



EPSおよびROE



1株当たり配当金



Core Earnings*

2,883 億円

研究開発費の増加や米国を中心とした新製品の上市にかかる経費の増加の影響などにより、減益となりました。

*営業利益から、企業買収にかかる会計処理の影響や無形資産の償却費および減損などの一時的要因を排除した定常的なビジネスベースの利益

総エネルギー投入量

8,387 百万MJ

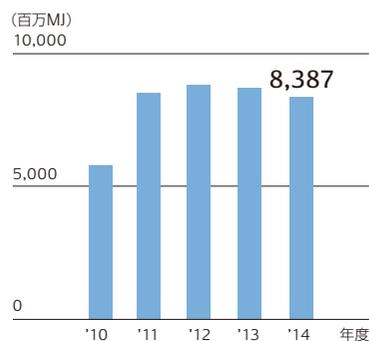
タケダは、1974年から省エネルギー活動を計画的に実施しています。事業活動の進展に伴い、2011年度に総エネルギー投入量が拡大しましたが、できる限りの増加抑制に努めています。

CO2排出量

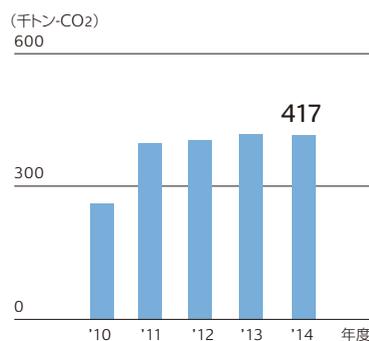
417 千トン-CO2

タケダは、エネルギー起源のCO2排出量を、2015年度に2005年度比で18%削減する目標を掲げています。2014年度は、2005年度比で19%削減となりました。

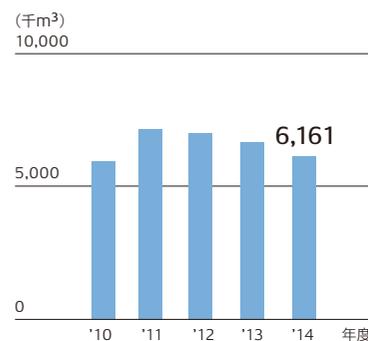
総エネルギー投入量



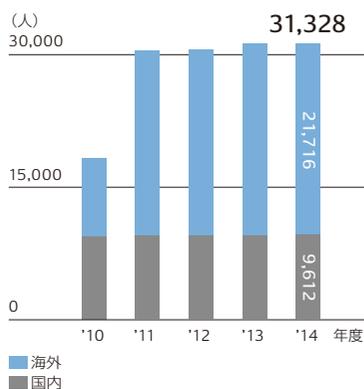
CO2排出量



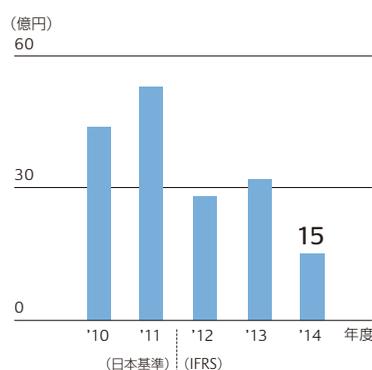
淡水使用量



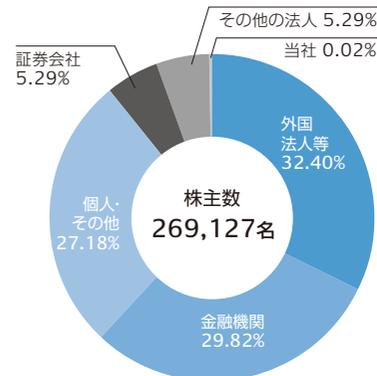
従業員数



寄付金



株主の状況



実質的な成長は、ガイダンス通りの実績を達成。
 2014年度のEPSは特殊要因の影響を受けましたが、
 2015年度以降は、利益率の高い成長軌道への回帰を目指します。

2014年度の実績

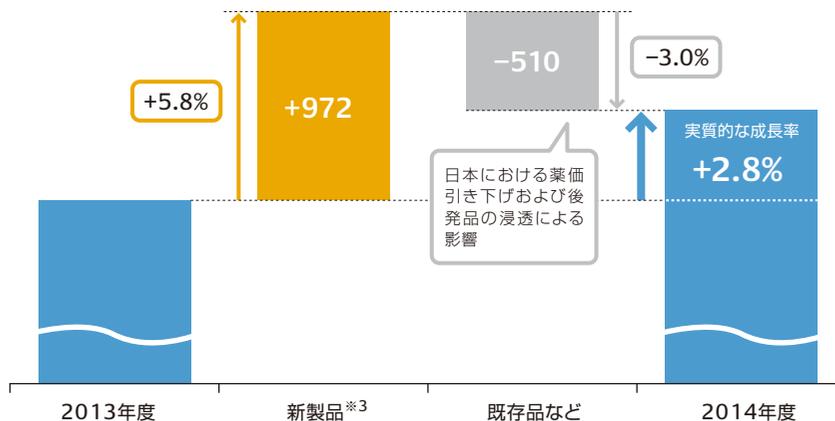
タケダは、企業価値を持続的に向上させるためには、実際の事業活動の実績を把握することが重要と考えています。当社では、為替影響や製品売却などの特殊要因による影響を除いた「実質的な成長」が実際の事業活動の実績を表していると認識しており、そのような観点から、売上収益、Core Earnings^{※1}、およびCore EPSの実質的な成長を重要な経営指標としています。

2014年度の実質的な売上収益は対前年2.8%の増収、実質的なCore Earningsは対前年2.1%の減益で、ともに当社の2014年度連結業績予想の範囲内となりました。財務ベースの売上収益は17,778億円(対前年5.1%増)で、増収要因は主に、米国における潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(ベドリズマブ)および大うつ病治療剤「プリンテリックス」(ボルチオキセチン)、欧州における「エンティビオ」および悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」(ブレン

2014年度実績

ガイダンス通りの実績 実質的な成長率 ^{※2} (対前年)	<ul style="list-style-type: none"> 売上収益 +2.8% ガイダンス通り(2~4%) Core Earnings -2.1% ガイダンス通り(横ばいから微減)
イノベーションを 基軸とした成長	<ul style="list-style-type: none"> 潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」 ピーク時全世界売上2,000億円以上につながる 米国・欧州での立ち上がり 大うつ病治療剤「プリンテリックス」 米国で、発売後1年で他の2つの抗うつ剤を上回る売上 肥満症治療剤「コントレイル」 米国で、順調な立ち上がり 高血圧症治療剤「アジルバ」 日本で、力強い成長(対前年80%増) 酸関連疾患治療剤「タケキャブ」 日本で、2015年2月上市
目標を上回る コスト効率の実現	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト・サミット 迅速な実行により5年間のコスト削減目標(1,200億円)の過半を2年で達成
特殊要因	<ul style="list-style-type: none"> 3,241億円の引当計上(アクス訴訟の和解およびその他の関連費用として) 製品・パイプラインの減損損失、日本における法人税制改正の影響

売上収益／実質的な成長率^{※2}
(億円)



※2 為替影響および製品売却影響を控除した実質ベースの成長率

※3 2009年以降上市の製品(既存品との合剤・剤型変更を除く)

2015年度 マネジメントガイダンス(実質的な成長率)

売上収益	1桁台前半
Core Earnings	売上収益よりも高い成長率
Core EPS	Core Earningsよりも高い成長率

ツキシマブ ベドチン)、日本における高血圧症治療剤「アジルバ」(アジルサルタン)などの新製品の牽引によるものです。

新興国市場の実質的な売上収益は10%の増収(流通在庫の削減影響を除く)となっており、主要国である中国、ロシアでは2桁台の力強い成長を遂げました。

アクトス訴訟に関する和解金、和解に参加しない訴訟の費用、他の関連訴訟の費用の引当計上は合計で3,241億円であり、他の一時的な要因も含め、1,293億円の営業損失、1,458億円の当期損失となりました。EPSは185円のマイナスとなりました。

あらゆるオペレーションの有効性と効率性を追求する全社戦略「プロジェクト・サミット」については、2013-14年度のコスト削減が累計620億円となり、2013-2017年度の目標1,200億円の半分以上をわずか2年で達成しています。

※1 営業利益から、企業買収にかかる会計処理の影響や無形資産の償却費および減損などの一時的要因を排除した定常的なビジネスベースの利益

280 億円

2014年度
プロジェクト・サミット
コスト削減額

2015年度 業績予想(財務ベース)

(億円)

売上収益	18,200
研究開発費	3,300
営業利益	1,050
税引前当期利益	1,150
当期利益(親会社の所有者帰属分)	680
EPS(円)	86.53

(注)為替の前提 1米ドル=120円、1ユーロ=130円

2015年度のマネジメントガイダンス

2015年度の業績予想については、上表の通りとなっています。

売上収益は、米国における「エンティビオ」や日本における「アジルバ」などの新製品の売上伸長、新興国での売上拡大、前提とする為替レートの増収影響などにより、既存の大型製品の減収を吸収し、増収となる見込みです。

利益面では、前期にはアクトス訴訟の関連費用を計上しましたが、当期はこれがなくなることにより、大幅な増益を見込んでいます。

実質的な売上収益は当期も引き続き1桁台前半の成長を目指し、経費の効率性の改善によってCore Earningsは売上収益よりも、Core EPSはCore Earningsよりも高い実質的な成長率を目指します。

株主還元

2014年度の1株当たり配当金は、前期と同額の年間180円といたしました。2015年度は1株当たり180円を継続し、株主還元重視の姿勢のもと、将来においても、引き続き年間180円を最低でも維持できるよう努めていきます。

参照 P.72 業績概況

世界レベルのイノベーションを推進し、 患者さんのアンメットメディカルニーズに応える医薬品を提供します。

取締役 チーフ メディカル&サイエンティフィック オフィサー(CMSO) アンドリュー・プランプ Dr. Andrew Plump

患者さんを中心とした研究開発アプローチ

タケダは、常に患者さんを中心に考えるとともに、引き続き研究開発組織における変革を推進しています。患者さんに革新的な新薬をお届けするため、社外の画期的なトランスレーショナルメディシン^{※1}の技術を積極的に取り入れています。また、バイオ技術企業やアカデミア、コンソーシアム、患者支援団体などの外部研究機関との連携やパートナーシップにより、社内の強みが活かせるような仕組みづくりも進めています。

※1 基礎研究を実際の臨床応用に試みる医学研究

研究開発組織における変革

タケダは、リソースを重点疾患領域に集中させて効率性を向上させることにより、患者さんのアンメットメディカルニーズに応えていくため、2014年9月に研究開発組織の再構築を図りました。改編された研究開発部門は、「消化器系疾患(GI)」、「オンコロジー」、「中枢神経系疾患(CNS)」、「代謝性・循環器系疾患(CVM)」の4つの疾患領域別組織で構成されてい

ます。これらは、タケダが強みを持ち、パイプラインが揃っており、将来的に革新をもたらすことが期待できるような領域です。また、研究開発組織は、「オンコロジー」と「ワクチン」のスペシャリティ ビジネスユニットおよび世界中の事業拠点と緊密に連携し、各地域特有のニーズにも応えていきます。

タケダは、過去数年間にわたり、研究開発生産性を大きく向上させてきました。そして、患者さんのアンメットメディカルニーズに応えるとともに、タケダの新たな成長ドライバーとなる革新的な新薬を世界の主要国で上市しました。潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティピオ」(ベドリズムブ)、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」(ボノプラザン)、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」(プレントキシマブ ベドチン)、大うつ病治療剤「プリンテリックス」(ボルチオキセチン)、2型糖尿病治療剤「ザファテック」(トレラグリブチン)などがその成果です。今後も引き続き、疾患メカニズムを明らかにするとともに、新たな治療法を生み出すことによって、患者さんにもたらすベネフィットを探究していきます。

創薬におけるトランスレーショナルメディシンの活用

従来の標的探索アプローチ



トランスレーショナルメディシンによる新薬探索アプローチ — 患者さんを第一に





CiRA サイラ

2010年に国立大学法人京都大学内に設立された、世界初のiPS細胞に特化した研究機関。ノーベル賞受賞者である山中伸弥教授が所長を務め、iPS細胞を用いた創薬研究や再生医療の実現を目指すさまざまな研究が進められています。



写真左: クリストフ・ウェバー社長CEO、写真右: 山中伸弥CiRA所長

オープン・イノベーションの推進強化

タケダは、引き続きオープン・イノベーションに関する取り組みを重点的に推進していきます。

2015年4月、タケダは、「京都大学iPS細胞研究所(CiRA)」と、さまざまな疾患領域におけるiPS細胞技術の臨床応用に向けた10年間の共同研究契約を締結しました。「武田-サイラ共同プログラム(T-CiRA)」^{※2}と称する本提携は、タケダの新薬創出に向けた取り組みを強化・促進させるだけでなく、再生医療の実用化への足がかりとなるものです。

日本だけでなく世界においてもトップクラスの研究者と提携したことは、科学的観点からだけでなく取り組みそのものとしても他に類を見ないものです。T-CiRAはタケダの湘南研究所においてタケダの研究者たちとともに進められます。この前例のない産学連携の取り組みは、タケダが進める将来の革新性を見越した仕組みづくりの好例といえます。このようなネットワーク構築を通じて、タケダは患者さんに革新的な医療をお届けしていきます。

※2 T-CiRA: Takeda-CiRA Joint Program for iPS Cell Applications

参照 ▶ P.25 研究開発

研究開発の優先順位

1	2	3
エンティビオ & イキサゾミブ	最近発売した新製品 アドセトリス アジルバ／イダービ プリンテリックス コントレイブ ネシーナ タケキャブ ザファテック	将来のタケダ製品 デング熱ワクチン ノロウイルスワクチン Proof of Concept前の パイプライン イノベーション ネットワークプログラム

グローバル製薬企業としての強みを最大化し、世界中のさまざまな医療ニーズにお応えしていきます。

販売組織の再編

タケダは、先進国における革新的な新薬と、新興国におけるバリューブランド(ブランドジェネリック医薬品とOTC医薬品)を主な成長ドライバーとして、中期的に自律的な成長の実現を目指しています。2014年9月には日本(医療用医薬品)、米国、欧州・カナダ、新興国、日本(OTC医薬品)の5つのビジネスユニットに販売組織を再編し、目標達成に向けた戦略的ロードマップに基づくマーケティング活動を推進しています。

現地の専門性を活かし 患者さんへの貢献を目指す取り組み

タケダは、マーケティング活動の変革の一環として、各国の販売会社(LOC^{※3})の中から「リードLOC」を選定し、グローバルブランド以外の製品を管理する新たなビジネスモデルを立ち上げました。リードLOCに選ばれた販売会社は、担当する製品についてのブランド戦略の構築やマーケティング資材の作成を行い、他の販売会社と情報を共有します。これによって患者さんの治療ニーズを最もよく理解している現地の専門性をより広範囲に活かせるとともに、タケダ本部のリソースをグローバルブランドに集中することができるようになります。現在、12のリードLOCが、21製品を担当しています。

※3 Local Operating Companies

2015年度の重点戦略

日本では、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」(ボノブラザン)、2型糖尿病治療剤「ザファテック」(トレグリブチン)、同治療剤「ネシーナ」(アログリブチン)、高血圧症治療剤「アジルバ」(アジルサルタン)などの製品価値を最大化させることによって、市場でのリーディングポジションを堅持します。

米国では、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(ベドリズムマブ)、大うつ病治療剤「プリンテリックス」(ボルチオキセチン)、肥満症治療剤「コントレイブ」(ナルトレキソンXR/ブプロピオンXR)などの新製品を通じて市場シェアを拡大するため、販売促進に向けた積極的な投資を行っていきます。

欧州・カナダでは、既存品の売上の維持・拡大とともに、「エンティビオ」や悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」(ブレンツキシマブ ベドチン)などの新製品に注力し、スペシャリティケア(専門医向け)事業のさらなる強化を図ります。

新興国では、ロシア、ブラジル、中国に引き続き注力するとともに、既存品である高品質なバリューブランドの売上最大化に努め、各市場ニーズの高まりに応える革新的な新薬とワクチンの多様な製品を継続的に上市・浸透させていくことによって、約10%の売上成長を実現していきます。

参照 P.36 マーケティング

米国
14.5%

欧州・カナダ
5.4%

新興国
10%^{※1}

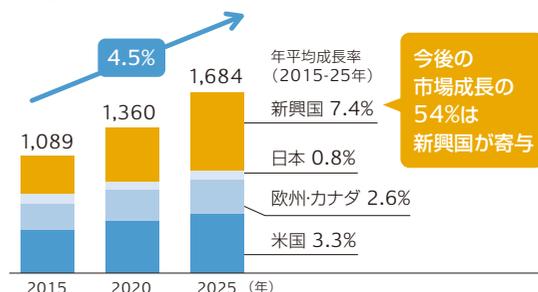
2014年度
実質的な成長率^{※2}

※1 流通在庫の削減影響を除く
※2 為替影響および製品売却影響を控除した実質ベースの成長率

参照 P.78
医療用医薬品売上収益の
地域別内訳

世界の医薬品市場の動向

医薬品市場の将来予測(2015-25年)
(10億ドル)



出典: ©IMSHealth 2015, Long Term Country and Therapy Area Forecastsより算出
無断転載禁止

2015-25年の世界の医薬品市場の年平均成長率は約4.5%と予測され、そのうちの54%は新興国の伸長からもたらされます。

短中期的には、タケダでバリューブランドと呼んでいるブランドジェネリック医薬品やOTC医薬品が新興国市場の成長を牽引しますが、中長期的には新薬の売上機会が拡大していくと考えています。一方、先進国市場は、成長はゆるやかですが、市場規模は依然として大きく、タケダは引き続き革新的な新薬に注力していきます。

Access to Healthcare

「いのち」に携わる企業として、世界の人々の保健医療アクセスの改善に貢献する活動を進めています。

保健医療アクセスへの統合的な取り組み

タケダは、当社も策定プロセスに参画したBSR「保健医療アクセス指導原則」を参照規範に、新興国・途上国をはじめとした世界中の人々を対象とした保健医療アクセスの向上に積極的に取り組んでいます。

具体的な取り組みについては、2012年に社内横断的なメンバーで構成される「グローバルヘルスプロジェクト」が発足しました。その後、2014年には、全社の取り組みを統合化し、活動のさらなる充実を図っていくために、新興国における事業を統括するエマー

ジング マーケッツ ビジネスユニットにAccess to Medicines委員会を立ち上げ、グローバルなガバナンス体制を構築しました。今後の活動指針についても、本委員会において検討を進めています。

参照 ▶ P.42 マーケティング – 新興国

保健医療アクセスの向上に関する統合的な取り組み



国際社会の要請に応じて、
新興国・途上国のCSR課題に取り組みます。

CSRコミュニティでのプレゼンス強化

タケダは、国連グローバル・コンパクト(GC)LEAD加盟企業として、国連GCの理念の実践と普及を促進する活動に協力しています。一方、ビジネスと同様に、CSRでも新興国発の推進団体がイニシアティブを發揮し始めています。タケダでは、中国、インド、アラブ首長国連邦(UAE)、マレーシアに拠点を有する団体と連携を図りながら、新興国におけるCSR活動の強化を進めています。特に、インドとマレーシアの推進団体からは、これまでのタケダのCSR活動に対して表彰を受けました。また、2015年6月には、アジア・太平洋



「ワールドCSR kongress」におけるパネルディスカッション(ムンバイ)

地域におけるCSRシンクタンクとして最大級のネットワークを持つCSRアジアの会員となり、アジアにおけるCSRコミュニティとの連携体制を強化しています。

サプライチェーンに対する取り組みの強化

タケダでは、全社の購買業務を統括するグローバル プロキュアメント オフィスにプロキュアメント・リスク&コーポレート ソーシャル レスポンシビリティという専門組織を設置し、サプライチェーンにおけるCSR活動の取り組みを強化しています。この専門組織は、CSRおよびサプライヤー・ダイバーシティを購買業務の一環として捉え、サプライヤー管理における全般的なリスクを把握します。また、2015年5月、グローバル製薬企業約20社で構成される、サプライヤーのCSR活動を推進する団体PSCI※に加盟するなど、グローバルなイニシアティブに積極的に参画しています。さらに、国連GCおよびPSCI原則に準拠した タケダ サプライヤー行動規準を2015年に策定しました。

※The Pharmaceutical Supply Chain Initiative

新興国のCSRコミュニティとの連携

CSRサミット ドバイ

- 2015年5月に、UAEに拠点を置くCSRパルスが推進する「CSRサミット ドバイ」に参加

インターナショナルCSRフォーラム

- 2015年6月に、中国に拠点を置くWTO経済専刊が主催する「インターナショナルCSRフォーラム」(北京)に参加



経営の基本精神

ミッション(私たちの存在理由)

優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する

ビジョン 2020(私たちが2020年にめざす姿)

Better Health, Brighter Future

“病気に苦しむ患者さんに、人生のかけがえのない時間を少しでも取り戻していただきたい” 創業から230年以上にわたり、タケダはその想いのもと、革新的な新薬の創出を通じて社会に貢献してきました。そしてこれからも、世界のより多くの人々がそれぞれの人生を豊かに過ごせるよう予防から治療・治癒にわたる医療の多様なニーズに応える新しい解決方法を提供していくことが私たちタケダの使命です。

“世界の国々や地域に根を下ろし、それぞれ異なる真の医療ニーズを理解する” “つねに社会に奉仕する気持ちを忘れず、緊迫感とスピード感

を持ち、どこよりも高い効率性を発揮して業界をリードする最適な答えを提供する” ダイバーシティが活きる組織の力を「Global One Takeda」として結集させ、医療の未来を変革する努力を、私たちタケダは続けていきます。

医療に対する飽くなき情熱と人々の生命に貢献するという揺るぎない信念を持ち、世界中の人々がより健康で明るく過ごせる新たな230年を切り拓いていきます。

Our Business
**Committed to
Improving Health**

すべては人々の健康のために

Our Organization
**Strength
from Diversity**

ダイバーシティを力に

Our People
**Powered
by Passion**

情熱を原動力に

タケダイズム/バリュー(私たちの判断基準)

タケダイズムは、これからも継承していくべき変わることのない**コアバリュー**です。私たちタケダグループの従業員は、いかなる場面においても、つねに**誠実**であることを旨とします。誠実とは、何事にも高い倫理観をもって、**公正**、**正直**に取り組む基本姿勢と、より良き姿を追求し続ける**不屈**の精神をいいます。

タケダイズムをコアにして、日々の業務において次の行動に努めます。

- ダイバーシティ
- チームワーク
- コミットメント
- 透明性
- 情熱
- イノベーション



常に患者さんを中心に考え、迅速な意思決定によって、医療関係者のニーズに的確に対応していきます。

新たなグローバル事業運営体制の構築

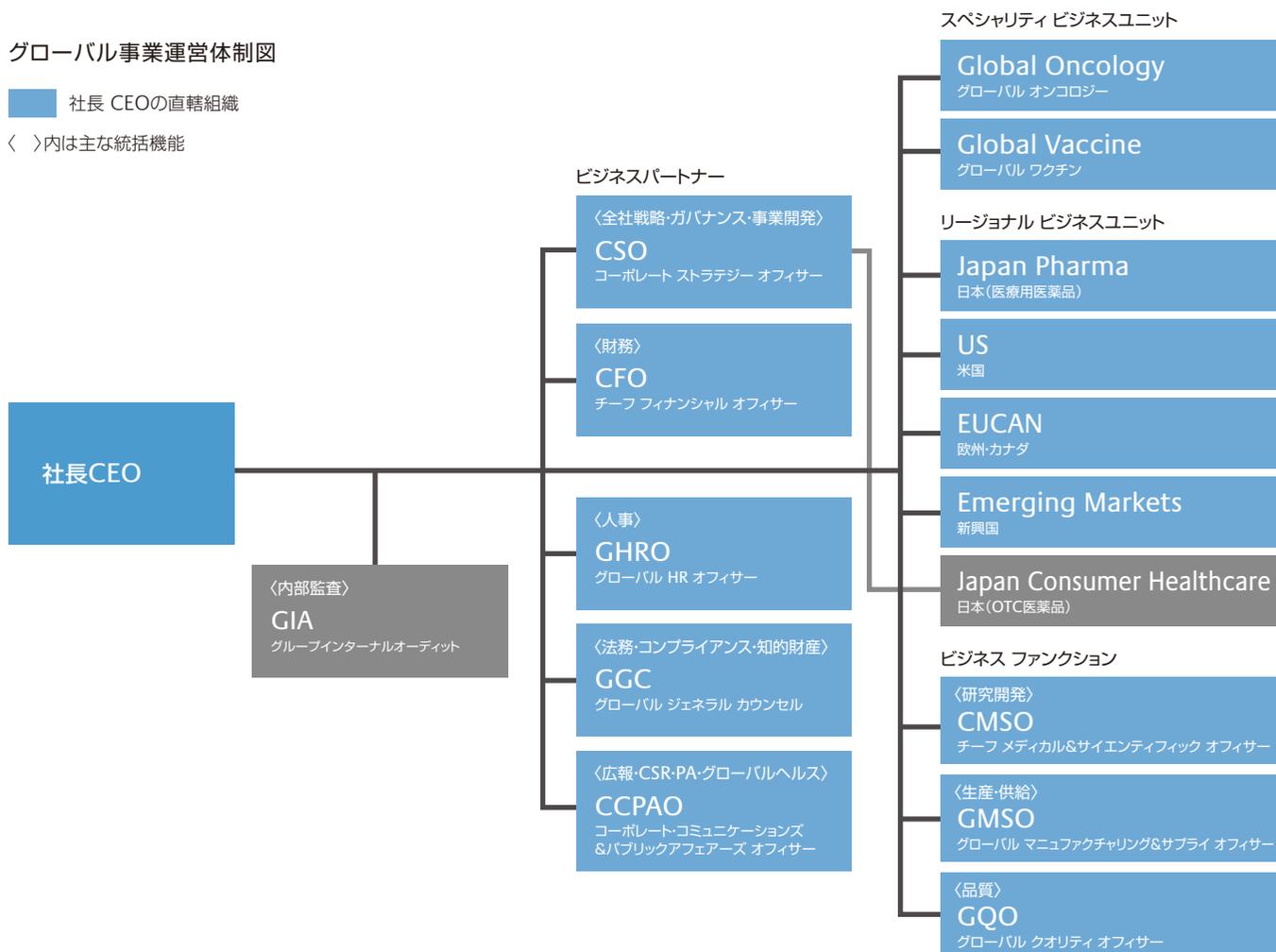
タケダは、2015年4月、グローバル企業として、より効率的で競争力のある新たなグローバル事業運営体制をスタートさせました。この事業運営体制は、今後、中長期的に大きな成長が期待される「消化器系疾患(GI)」と「オンコロジー」領域などにおける革新的な新薬および新興国市場におけるバリューブランド(ブランドジェネリック医薬品とOTC医薬品)をはじめとする当社の製品を、グローバルに展開させるものです。

新体制における研究開発組織は、「消化器系疾患(GI)」、「オンコロジー」、「中枢神経系疾患(CNS)」、「代謝性・循環器系疾患(CVM)」の4つの疾患領域別組織に再編し、販売組織は、日本(医療用医薬品)、米国、欧州・カナダ、新興国、日本(OTC医薬品)の5つのリージョナル ビジネスユニットに再編しました。また、専門的な管理・販売機能が必要となるオンコロジーとワクチンについては、スペシャリティ ビジネスユニットを設置しています。

グローバル事業運営体制図

■ 社長 CEOの直轄組織

〈 〉内は主な統括機能



参照 P.61 コーポレート・ガバナンス P.63 コンプライアンス

タケダ・エグゼクティブ・チーム

新たなグローバル事業運営体制において、クリストフ・ウェバー社長CEO直属の幹部で構成されるタケダ・エグゼクティブ・チーム(TET)を設置し、TETメンバーが緊密な連携を図りながら、意思決定事項の周知とスピーディーな実行をリードしています。

タケダは、TETメンバーの強力なリーダーシップのもと、普遍的価値観タケダイズムの精神を経営の根幹に据え、患者さんと医療関係者を第一に考える機

動的かつ「ベスト・イン・クラス」の製薬企業を目指して、さらなる変革を加速していきます。



クリストフ・ウェバー社長CEOとタケダ・エグゼクティブ・チームメンバー(2015年5月撮影)

(前列左から)平手 晴彦、フランソワ・ロジェ、クリストフ・ウェバー、ラモナ・セケイラ、クリストフ・ピアンキ、アンドリュー・ブランブ (中列左から)本田 信司、岩崎 真人、ジャイルズ・プラットフォード
(後列左から)トーマス・ウォスニフスキー、マーク・プリンセン、デイビッド・オズボーン、ジェラード・グレコ、ラジーヴ・ヴェンカヤ、中川 仁敬、山田 忠孝

取締役



取締役会長
長谷川 閑史
1970年 当社入社
1998年 コーポレート・オフィサー 医薬国際本部長
1999年 取締役
2001年 経営企画部長
2002年 事業戦略部長
2003年 代表取締役 社長
2011年 公益社団法人経済同友会 代表幹事
2014年 チーフ エグゼクティブ オフィサー
2014年 代表取締役 取締役会長
2015年 東京電力株式会社社外取締役(現)
2015年 取締役会長(現)



代表取締役 社長CEO
クリストフ・ウェバー
2008年 グラクソ・スミスクライン社 アジア太平洋地域担当
上級副社長兼ディレクター
2012年 グラクソ・スミスクライン ワクチン社
社長兼ゼネラルマネージャー
2012年 グラクソ・スミスクライン バイオロジカルズ社CEO
2012年 グラクソ・スミスクライン社 コーポレート
エグゼクティブ チームメンバー
2014年 当社チーフ オペレーティング オフィサー
2014年 コーポレート・オフィサー
2014年 代表取締役 社長(現)
2015年 チーフ エグゼクティブ オフィサー(現)



専務取締役/コーポレート ストラテジー オフィサー
本田 信司
1981年 当社入社
2008年 海外事業推進部長
2009年 武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ Inc.
(現 武田ファーマシューティカルズUSA Inc.)社長
コーポレート・オフィサー
2011年 武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル Inc.
チーフ インテグレーション オフィサー
2012年 経営企画部長
2013年 取締役
2013年 武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル Inc.
社長(現)
2014年 専務取締役(現)
2015年 コーポレート ストラテジー オフィサー(現)



取締役/ジャパン ファーマ ビジネスユニット プレジデント
岩崎 真人
1985年 当社入社
2002年 医薬営業本部マーケティング部
糖尿病グループマネージャー
2008年 製品戦略部長
2010年 コーポレート・オフィサー
2012年 武田ファーマシューティカルズ・
インターナショナル Inc. CMSOオフィス長
2012年 医薬営業本部長
2012年 取締役(現)
2015年 ジャパン ファーマ ビジネスユニット プレジデント(現)



取締役/チーフ メディカル&サイエンティフィック オフィサー
アンドリュー・プランブ
2007年 メルク社 エグゼクティブディレクター 循環器疾患領域
インテグレーター兼循環器展開医療責任者
2008年 同社ヴァイスプレジデント
循環器疾患領域インテグレーター兼
循環器疾患早期開発・循環器展開医療責任者
2008年 同社ヴァイスプレジデント 循環器疾患領域
グローバル探索責任者
2012年 サノフィ社 ヴァイスプレジデント
研究・展開医療部門副責任者
2014年 同社シニアヴァイスプレジデント
研究・展開医療部門副責任者
2015年 当社 次期チーフ メディカル&サイエンティフィック オフィサー
2015年 コーポレート・オフィサー
2015年 取締役(現)
2015年 チーフ メディカル&サイエンティフィック オフィサー(現)



社外取締役
数土 文夫
1964年 川崎製鉄株式会社(現 JFEスチール株式会社)入社
2001年 同社代表取締役社長
2005年 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
代表取締役社長
2010年 株式会社住生活グループ
(現 株式会社LIXILグループ)社外取締役(現)
2011年 大成建設株式会社社外取締役(現)
2011年 当社社外取締役(現)
2012年 東京電力株式会社社外取締役(現)
2014年 同社取締役会長(現)
2014年 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
特別顧問(現)



社外取締役
小島 順彦
1965年 三菱商事株式会社入社
2001年 同社取締役副社長執行役員
2004年 同社代表取締役社長
2010年 同社取締役会長(現)
2010年 三菱重工株式会社社外取締役(現)
2011年 一般社団法人日本経済団体連合会副会長
2011年 当社社外取締役(現)
2013年 株式会社商工組合中央金庫社外取締役(現)



社外取締役
坂根 正弘
1963年 株式会社小松製作所入社
1989年 同社取締役
2001年 同社代表取締役社長
2007年 同社代表取締役会長
2008年 東京エレクトロン株式会社社外取締役(現)
2008年 野村ホールディングス株式会社社外取締役(現)
2008年 野村證券株式会社社外取締役(現)
2010年 株式会社小松製作所取締役会長
2011年 旭硝子株式会社社外取締役(現)
2013年 株式会社小松製作所取締役相談役
2013年 同社相談役(現)
2014年 当社社外取締役(現)
2015年 鹿島建設株式会社社外取締役(現)

(注)取締役 数土文夫、小島順彦および坂根正弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

監査役



常勤監査役
武田 直久

1972年 当社入社
2000年 医薬国際本部欧州部長
2003年 欧州アジア部長
2005年 コーポレート・オフィサー
2007年 海外事業推進部長
2008年 常勤監査役(現)



常勤監査役
山中 康彦

1979年 当社入社
2003年 事業戦略部長
2004年 コーポレート・オフィサー
2007年 医薬営業本部長
2007年 取締役
2011年 常務取締役
2012年 グローバル化推進担当
2013年 社長特命事項担当
2014年 特命事項担当
2015年 常勤監査役(現)



監査役
藤沼 亜起

1974年 公認会計士登録(現)
1991年 監査法人朝日新和会計社代表社員
1993年 太田昭と監査法人(現 新日本有限責任監査法人)
代表社員
2004年 日本公認会計士協会会長
2008年 当社社外監査役(現)
2008年 住友商事株式会社社外監査役(現)
2008年 野村ホールディングス株式会社社外取締役(現)
2008年 野村證券株式会社社外取締役(現)
2008年 住友生命保険相互会社社外取締役(現)
2010年 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
社外監査役(現)
2010年 IFRS財団 財団評議会 副議長



監査役
国谷 史朗

1982年 弁護士登録(大阪弁護士会)
1982年 大江橋法律事務所入所
1987年 ニューヨーク州弁護士登録
1997年 サンスター株式会社社外監査役
2002年 弁護士法人大江橋法律事務所代表社員(現)
2006年 日本電産株式会社社外監査役
2011年 環太平洋法曹協会会長
2012年 株式会社ネクソン社外取締役(現)
2012年 株式会社荏原製作所社外取締役(現)
2013年 当社社外監査役(現)
2013年 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
社外取締役(現)

(注) 監査役 藤沼亜起および国谷史朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

コーポレート・オフィサー

コーポレート・コミュニケーションズ &
パブリックアフェアーズ オフィサー
平手 晴彦

ジャパン ファーマ ビジネスユニット
東日本営業統括部長
廣内 忠雄

グローバル HR オフィサー
デイビッド・オズボーン

医薬研究本部長
丸山 哲行

グローバル ジェネラル カウンセル
中川 仁敬

グローバル オンコロジー
ビジネスユニット プレジデント
クリストフ・ピアンキ

グローバル ワクチン
ビジネスユニット プレジデント
ラジーヴ・ヴェンカヤ

エマーシング マーケット
ビジネスユニット プレジデント
ジャイルズ・ブラットフォード

グローバル マニュファクチャリング &
サプライ オフィサー
トーマス・ウオスニフスキー

グローバル クオリティ オフィサー
ジェラード・グレコ

グローバル コンプライアンス オフィサー
ムワナルゴゴ

EUCAN ビジネスユニット プレジデント
マーク・プリンセン

US ビジネスユニット プレジデント
ラモナ・セケイラ

参照 P.62 タケダ・グローバル・アドバイザリー・ボード

2015年6月26日現在

Business Review

「優れた医薬品の創出」に
チャレンジし続けること、
それが、世界の人々に対して
タケダが果たすべき使命です。
私たちはタケダイズムに基づいて
くすりづくりを誠実に引き続きます。

- 25 研究開発
- 28 ワクチン事業
- 29 CMC研究センター／知的財産
- 30 パイプライン
- 33 導入・アライアンス活動
- 34 生産供給体制
- 35 品質保証体制
- 36 マーケティング 主な新製品
- 38 市場別 業績概況



研究開発

充実した開発後期パイプラインの早期承認取得に向けた活動に注力し、患者さんを中心とした研究開発アプローチを推進しています。

2014年度の成果

タケダは、集中した世界レベルのイノベーションの推進を加速しています。

2014年度は、患者さんのアンメットメディカルニーズに応える新製品を世界主要国で上市し、タケダの持続的成長の道筋を確かなものとする目覚ましい実績を上げることができました。重点領域ごとの主な成果は、以下の通りです。

「消化器系疾患 (GI)」では、2014年5月、米国および欧州で、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(ベドリズマブ)の販売許可を取得しました。「エンティビオ」は、中等度から重度の潰瘍性大腸炎およびクローン病の治療のために計画・開発された生物学的製剤です。開発期間は15年におよび、世界約40カ国において、2,700名以上の患者さんを対象に潰瘍性大腸炎とクローン病の評価を同時に実施した臨床試験が行われました。

Stakeholder's Voice

私の生活には、いつも音楽がありました。何度も咳き込んだりよく風邪をひいたりするようになり、最終的に首のしこりが見つかってホジキンリンパ腫と診断された時、私は音楽家としてのキャリアだけでなく、人生の先行きまで見えなくなりました。何も期待できず、将来のことを考えることができませんでした。新しい治療薬に出会えた今、私は人生に希望を持つことができました。人生は本当に楽しいものです。

ミュージシャン

キャロル・ジャービス Carol Jarvis



2014年12月に日本で、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」(ボノプラザン)の製造販売承認を取得しました。「タケキャブ」は新しい作用機序でプロトンポンプ^{*1}を阻害し、強力かつ持続的な酸分泌抑制作用を示します。

「オンコロジー」では、2014年8月に米国で、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」(ボルテゾミブ)について、本剤による治療が奏効し、投与終了後少なくとも6ヵ月以降に再発した成人多発性骨髄腫患者に対する再治療についての効能を追加取得しまし

た。さらに2014年10月に米国で、未治療のマンツル細胞リンパ腫に対する効能を追加取得しています。「ベルケイド」に続くプロテアソーム阻害薬として期待される「MLN9708」(イキサゾミブ)については、現在、日本・米国・欧州において多発性骨髄腫および再発・難治性の原発性ALアミロイドーシスを適応症とする5つの臨床第Ⅲ相試験を実施中です。2014年11月には、再発・難治性の全身性ALアミロイドーシスの効能において、米国食品医薬品局(FDA)よりブレイクスルーセラピーの指定^{*2}を受けています。

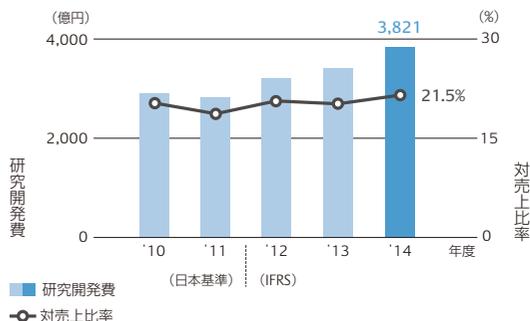
「代謝性・循環器系疾患(CVM)」では、2015年3月に日本で、2型糖尿病治療剤「ザファテック」(トレラグリブチン)の製造販売承認を取得し、同年5月に発売しました。「ザファテック」は、世界初となる週1回投与のDPP-4阻害剤であり、服薬の利便性を高めるものと期待されています。

^{*1} 胃壁細胞の中で胃酸分泌過程の最終段階において働く酵素
^{*2} ブレイクスルーセラピーの指定: 重篤もしくは致命的な疾患に対する新薬の開発および審査を加速することを企図して設けられた制度

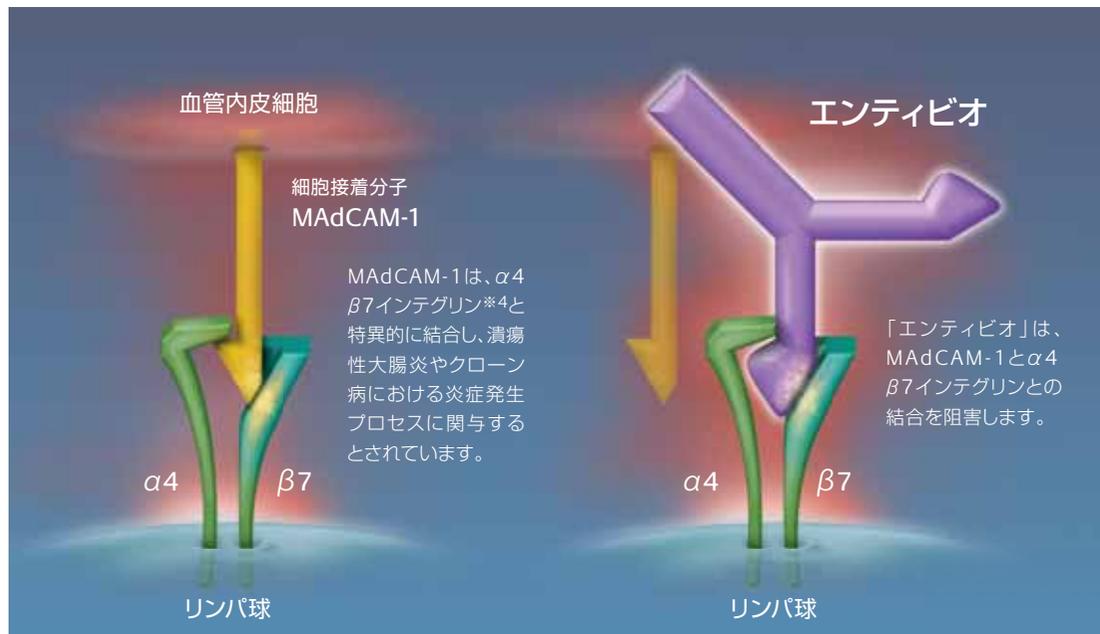
21.5%

2014年度
研究開発費
対売上比率

研究開発費および対売上比率



「エンティビオ」の作用機序



^{*4} リンパ球表面に存在し腸管での免疫反応に関与しているタンパク質の一つ

グローバル研究開発拠点



導入・アライアンス活動の進展

タケダは、導入・アライアンス活動を、自社研究開発を補完するパイプライン強化策と位置付け、パートナーシップを円滑に進めるため、アライアンスマネジメントの専任グループを設置しています。

2014年度には、シアトルジェネティクス社より導入した悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」(プレントキシマブ ベドチン)をはじめとして3つの新製品の上市、2件の承認取得、1件の承認申請を実現しており、2015年度には、これまでの提携や買収の成果である売上が、全体の50%を超える見込みとなっています。

2015年3月には、これまでの導入・アライアンス活動の成果が高く評価され、「2015 アライアンス・エクセレンス・アワード」*3を受賞しました。これは製薬産業だけでなく全ての産業を対象とした賞となっています。

*3 アライアンス・エクセレンス・アワード: 米国のアライアンス業界団体 Association of Strategic Alliance Professionals(ASAP)が主催している賞

参照 ▶ P.33 導入・アライアンス活動

生産性向上に向けた取り組み

ハイスループットスクリーニング プロセス

新薬の開発にあたっては、「シード」と呼ばれる化合物をふるいにかかけ、選別するという作業が必要となります。しかし、新薬候補を特定できる可能性は極めて低く、数限りないテストが繰り返し実施されることとなります。タケダのハイスループットスクリーニング プロセスでは、24時間稼働し続けられる高精度ロボットによって「シード」の探索を実施することで、スピードと正確性を大幅に向上させています。



高精度ロボットによる「シード」の探索

世界の公衆衛生向上に貢献するワクチンの開発を目指して、グローバルワクチン事業を推進。製品化技術の追求にも積極的に取り組めます。

■ ワクチン事業

タケダは、毎年大勢の方々が生命の危険にさらされている一方で、未だワクチンが存在していない感染症に対するワクチン開発を通じて、世界中の人々に対して「Better Health, Brighter Future」を実現するため、グローバルで公衆衛生および疾患の予防に積極的に取り組んでいます。

グローバルでのワクチン事業の強化

タケダは、ワクチンのスペシャリティ ビジネスユニットを設置し、いまだワクチンが存在しない、世界で最も重要な健康問題に、革新的な取り組みを進めています。ワクチン ビジネスユニットは、日本における公衆衛生を改善してきた長い歴史を基盤にして、トップ企業、公的機関、私設団体からの人材で構成されるワールドクラスのチームを構築しました。現在、米国、スイス、シンガポール、ブラジル、日本を含む拠点で、基礎研究、臨床開発、CMC研究、製造、政策・科学、販売戦略などのワクチン事業を展開しています。

現在開発中のノロウイルスワクチン、デング熱ワクチンは、世界的な疫病負担の軽減につながるものと期待されています。今後もタケダは、ワクチン事業を通じて、世界の公衆衛生の向上、疾病予防、および保健医療アクセスの改善に貢献していきます。

ノロウイルスワクチン

「TAK-214」は、臨床開発段階にある世界で唯一のノロウイルスワクチンで、幅広い遺伝子型のノロウ

ルスに対応できるよう設計されています。現在、臨床第Ⅱ相試験を実施中です。2013年10月に発表した試験結果において、ノロウイルスワクチン投与によりノロウイルスの試験服用による症状が軽減されることが初めて示されました。

デング熱ワクチン

デング熱は、蚊が媒介するウイルス感染症としては最も深刻な疾病であり、そのワクチンは世界保健機関（WHO）により、優先的に開発すべき4つのワクチンの一つに位置付けられています。「TAK-003」は、デング熱の原因となる4つのウイルス型全てを含む4価ワクチンで、世界の多くの地域で最も重要なデングウイルスの型である2型をベースに遺伝子組み換えにて作られており、現在、臨床第Ⅱ相試験を実施中です。

インフルエンザワクチン

日本では、政府が新型インフルエンザのパンデミックに備える取り組みを進めています。タケダはその主要なパートナーに選ばれており、バクスター社との提携のもと開発した細胞培養インフルエンザワクチン「H5N1およびプロトタイプ^{※1}」は、パンデミックが生じた際に、日本政府との共同出資で建設した最先端の製造施設で生産されます。

現在、細胞培養技術を用いて製造する季節性インフルエンザワクチン「TAK-850」の開発も進めており、臨床第Ⅰ／Ⅱ相試験を実施中です。

※1 H5N1株以外のインフルエンザウイルスによるパンデミックが発生した際に、同等の製造方法および品質管理方法に基づいて、H5N1型以外のパンデミックインフルエンザワクチンを迅速に製造・供給することが可能

開発対象としている主なウイルス 基本情報

ノロウイルス

ノロウイルスは、世界中のどこにでも存在し、発熱、腹痛、下痢、嘔吐を伴う重い急性胃腸炎を引き起こします。先進国における胃腸炎および食中毒の主要な原因となっており、米国では毎年2,100万人^{※2}の感染者が発生しています。一生のうち何度も感染する可能性がありますが、未だに治療法は見つかっていません。

※2 出典：米国疾病管理予防センター

デングウイルス

デングウイルスによって引き起こされる感染症であるデング熱の主な症状は、発熱、頭痛、筋肉痛や皮膚の発疹などで、世界の人口の約半数がその脅威にさらされています。デング熱は地域、社会経済や年齢に関係しません。



ネッタイシマカ(媒介蚊)

参照

P.17 保健医療アクセス
P.30 パイプライン

20万人

ノロウイルスによる世界の年間死者数
出典：Patel MM, et al. Systematic literature review of role of noroviruses in sporadic gastroenteritis. Emerg Infect Dis. 2008;14:1224-31.

4億人

デングウイルスの世界的年間感染者数
出典：Centers for Disease Control and Prevention <http://www.cdc.gov/dengue/>

CMC研究

CMCは「Chemistry, Manufacturing and Control」の略で、原薬の物性研究、製造法開発、医薬品製造、品質管理などを担う総合的な研究のことをいい、品質保証部門と連携・協力しながら運用されています。

■ CMC研究センター

患者さんへ最大の価値を提供

CMC研究センターでは、「革新的なCMC技術と卓越したオペレーションを通じて、患者さんへ最大の価値を提供すること」を使命としています。その使命を全うするため、製品付加価値の創出に向けた基盤技術の確立と、将来を見据えた新たな技術獲得に取り組んでいます。

“One CMC Center for Superior Medicines”という新たなビジョンのもとで、日本(大阪)を拠点とする本部と、米国(ボストン、ディアフィールド、サンディエゴ)、ドイツ(シンゲン)、英国(ロンドン)、日本(光、湘南)の各拠点を機能ごとに統合し、相互連携させることで、グローバルベースに効率的なオペレーションを実現しています。

研究部門として、5つの主要な研究所を保有し、前臨床試験から臨床試験用の治験薬開発および製品の登録における、幅広い業務を行っています。

■ 知的財産

事業を支える知的財産権

タケダは、知的財産機能を、法務、コンプライアンス業務を統括するグローバル ジェネラル カウンセル(GGC)の直轄とし、「ベスト・イン・クラス」の製薬企業への変革を目指して機能強化を進めています。

知的財産では、科学の新しいアイデアと発明を特許権で、製品の信用を商標権で、それぞれ保護を行い、さらにその活用を促進することで、事業をサポートしています。とりわけアイデアと発明の保護については研究開発部門との密接な連携のもとで行われています。

一般的に医薬品は少ない特許権、例えば新規有効成分の物質特許だけで保護されていると思われています。しかし、現実には「パテントポートフォリオ」と称される特許群によって保護されています。パテントポートフォリオには、有効成分自体を保護する物質特許

をはじめとして、有効成分の用途・製法・製剤、製造中間体、周辺化合物、バイオマーカーの測定方法等を保護する各種特許があり、知的財産ではこれらの最適なマネジメントに努めています。

また、近年、再生医療、細胞治療、遺伝子療法など先端医療技術が開発されてきており、これら新技術から生み出される新事業を、どのようなパテントポートフォリオで保護していくかという重要な課題に取り組んでいます。さらに、バイオマーカーを利用したコンパニオン診断薬の重要性が高まってきており、これへの対応も医薬品産業界の知的財産の領域における新たな課題になっています。

持続的成長の実現に向けて

知的財産では、新規科学アイデアと発明および製品の信用を適切に保護、活用することで、成長に向けてグローバル化が加速する全社事業活動をサポートしています。現在、知的財産の拠点は日本(東京、湘南)、米国(ディアフィールド、サンディエゴ、ボストン)、英国(ケンブリッジ)、スイス(チューリッヒ)にあります。各知的財産のメンバーが各地域での事業活動をサポートするのはもちろんのこと、“Global One IP”として一貫した基本方針・戦略のもと、一体となってグローバルに活動できる組織を構築しています。また、対外的には、世界中の知的財産制度がポーダレスに展開される事業に即応できるように各種外部団体活動を通して、法制度の整備や改正について積極的に意見を発信しています。こうしたグローバルな知的財産活動を実施することによって、以下のタスクを実現し、研究・開発から販売に至るタケダの全事業を支えます。

- ① 製品・パイプラインの価値最大化および疾患領域ユニットの研究戦略に融合した権利保護
- ② アライアンスサポートによる外部イノベーション活用の活発化
- ③ 新興国を含む広域国での権利確保とその保護

「知的財産」の詳細は、「CSR データブック」に掲載しています。
<http://www.takeda.co.jp/csr/reports/>

パイプライン(Phase II以降:概要) 主に当社が明確に効能取得をターゲットとしている効能を掲載しています。

開発コード	一般名	製品名	適応症	開発段階				
				Phase I	Phase II	Phase III	申請	承認
消化器系疾患 (GI)								
MLN0002	ベドリスマブ	ENTYVIO® (エンティビオ)	潰瘍性大腸炎 クローン病			日	米/欧	
TAK-438	ボノブラザン	タケキャブ®	酸関連疾患			日	米/欧	
	ルビプロストン	アミティーザ®	新規製剤 小児機能性便秘症			米		
TAK-114			潰瘍性大腸炎			米/欧		
オンコロジー								
	ホルテソミブ	ベルケイド®	多発性骨髄腫の再治療 マンデル細胞リンパ腫(フロントライン適応)				米	
SGN-35	ブレンツキシマブ ベドチン	アドセトリス®	自家造血幹細胞移植後のホジキンリンパ腫 再発性皮膚T細胞性リンパ腫 ホジキンリンパ腫(フロントライン適応) 成熟型T細胞性リンパ腫(フロントライン適応)				欧	
TAP-144-SR	リュープロレリン	リュープリン® ほか	前立腺がん、閉経前乳がん(6ヵ月製剤)				日	
MLN9708	イキサソミブ		初発の多発性骨髄腫 再発・難治性の多発性骨髄腫 自家造血幹細胞移植後の初発の多発性骨髄腫の維持療法 自家造血幹細胞移植未実施の初発の多発性骨髄腫の維持療法 再発・難治性の原発性ALアミロイドーシス			日/米/欧		
AMG 386	トレバナニブ		卵巣がん				日	
MLN8237	alisertib		小細胞肺癌			米/欧		
TAK-385	relugolix		前立腺がん			米/欧		
TAK-228*1			乳がん			米/欧		
TAK-264*2			胃がん 膵臓がん			米/欧		
中枢神経系疾患 (CNS)								
	グラチラマー		多発性硬化症の再発予防				日	
Lu AA21004	ボルチオキセチン	BRINTELLIX® (プリンテリックス)	大うつ病 全般性不安障害 成人における注意欠陥多動性障害			日	米	
AD-4833/TOMM40			アルツハイマー病に起因する軽度認知機能障害の発症遅延				米/欧	
	ラサギリン		パーキンソン病				日	
代謝性・循環器系疾患 (CVM)								
	ナルトレキソンXR/プロピオンXR	コントレイブ®	肥満症				米	
SYR-472	トレラグリブチン	ザファテック®	2型糖尿病				日	
SYR-322	アログリブチン	ネシーナ® ほか	2型糖尿病(メトホルミンとの合剤)			日		
TAK-536	アジルサルタン	アジルバ®	高血圧症(アムロジピンとヒドロクロロチアジドとの合剤)			日		
TAK-272			2型糖尿病性早期腎症			日		
ワクチン								
TAK-816			Hib感染症予防				日	
TAK-003			デング熱の予防					
TAK-214			ノロウイルスによる急性胃腸炎の予防					
TAK-850			インフルエンザウイルスのA亜型およびB亜型によるインフルエンザの予防			日		
その他疾患								
	ホメピゾール		エチレングリコール中毒およびメタノール中毒				日	
	フェブキソスタットXR	ユーロリック®	痛風に伴う高尿酸血症(徐放製剤)				米	
NE-58095NF	リセドロネート	ベネット®	骨粗鬆症(剤型追加/用法・用量変更)			日		
MT203	namilumab		乾癬 関節リウマチ			欧		
TAK-385	relugolix		子宮内膜症 子宮筋腫			日		

*1 旧名:MLN0128 *2 旧名:MLN0264

(注)・2014年5月8日(2013年度決算開示)～2015年6月30日の進捗状況 ・日: 日本、米: 米国、欧: 欧州

開発状況の詳細は、ホームページに掲載しています。

<http://www.takeda.co.jp/research/pipeline/>

主な開発品の状況

消化器系疾患 (GI)

潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「MLN0002」
(ベドリズマブ) (米/欧:承認、日:第Ⅲ相)

本薬は、 $\alpha 4\beta 7$ インテグリン*モノクローナル抗体です。潰瘍性大腸炎、クローン病を対象として、米国および欧州で2014年5月に承認を取得し、「エンティビオ」として販売されています。日本では現在、臨床第Ⅲ相試験を実施しています。また、皮下投与製剤の開発や効能追加などを含めたライフサイクルマネジメントに積極的に取り組めます。

*リンパ球表面に存在し腸管での免疫反応に関与しているタンパク質の一つ

酸関連疾患治療薬「TAK-438」
(ボノプラザン) (日:承認)

本薬は、カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (P-CAB) です。胃壁細胞のプロトンポンプ*に結合し、強力かつ持続的にその働きを阻害することにより、胃酸の分泌を抑制します。日本で2014年12月に承認を取得し、「タケキャブ」として販売されています。

*胃壁細胞の中で胃酸分泌過程の最終段階において働く酵素

オンコロジー

悪性リンパ腫治療薬「SGN-35」
(ブレントキシマブ ベドチン) (日/欧:承認)

本薬は、シアトルジェネティクス社 (米国) から導入した、CD30抗原を標的とする抗体医薬複合体です。欧州で2012年10月に、日本で2014年1月に再発・難治性のホジキンリンパ腫および再発・難治性の未分化大細胞リンパ腫*を適応症として承認を取得し、「アドセトリス」として販売しています。現在、世界55か国以上で承認されており、適応症の拡大に向けて、複数の臨床試験を実施中です。

*欧州においては再発・難治性の全身性未分化大細胞リンパ腫

多発性骨髄腫治療薬「MLN9708」
(イキサゾミブ) (日/米/欧:第Ⅲ相)

本薬は、「ベルケイド」に続くプロテアソーム阻害薬です。経口のプロテアソーム阻害薬としては、最も開発が進んでいます。現在、日本・米国・欧州において多発性骨髄腫および再発・難治性原発性ALアミロイドーシスを適応症とする5つの臨床第Ⅲ相試験を実施しているほか、幅広いがん種を対象として開発を行っています。2015年2月、本薬の臨床第Ⅲ相試験に関する中間解析において、良好な結果が得られたことを発表しました。

研究開発の「パイプライン」について

「パイプライン」とは、研究開始から承認・発売にいたるまでの開発品を意味します。基礎研究、前臨床試験を終えた開発品については、ヒトを対象とした臨床試験が行われます。3段階の臨床試験を経て、有効性、安全性が証明された開発品は、国による承認審査が行われた後、「新薬」として発売されます。

基礎研究 / 前臨床試験

臨床試験

第Ⅰ相 (Phase I)

同意を得た少数の健康人志願者を対象に、安全性および体内動態を確認。

第Ⅱ相 (Phase II)

同意を得た少数の患者さんを対象に、有効で安全な投薬量や投与方法などを確認。

第Ⅲ相 (Phase III)

同意を得た多数の患者さんを対象に、既存薬などと比較して新薬の有効性と安全性を確認。

申請 / 承認

参照 P.50 人権

P.63 コンプライアンス

820万人

がんによる
世界の死亡者数
(2012年)

出典:「世界がんレポート2014」
国際がん研究機関 (IARC)

中枢神経系疾患 (CNS)

大うつ病治療薬「Lu AA21004」
(ボルチオキセチン) (米:承認/日:第Ⅲ相)

本薬は、ルンドベック社(デンマーク)から導入した化合物で、複数の薬力学的作用を併せ持つ薬剤です。米国で2013年9月に承認を取得し、「プリンテリックス」として販売しています。現在、日本において臨床第Ⅲ相試験の段階にあります。

代謝性・循環器系疾患 (CVM)

2型糖尿病治療薬「SYR-322」
(アログリプチン) (日/米/欧:承認)

本薬は、DPP-4*阻害作用を有する2型糖尿病治療薬です。日本で2010年4月に、米国で2013年1月に、欧州で2013年9月に承認を取得し、米国では「ネシーナ」、欧州では「ビピディール」として販売されています。現在、ブラジルやロシアなどの新興国における承認取得に向け、引き続き、開発・申請活動を行っており、日本で同治療剤メトホルミンとの配合剤の臨床第Ⅲ相試験を実施しています。

* インスリン分泌を高めるホルモンであるグルカゴン様ペプチド-1 (GLP-1) を分解する酵素

2型糖尿病治療薬「SYR-472」
(トレラグリプチン) (日:承認)

本薬は、週1回投与のDPP-4阻害薬であり、血糖コントロールを必要とされる患者さんに新たな治療オプションになると期待されています。日本で2015年3月に承認を取得し、「ザファテック」として販売されています。

ワクチン

ノロウイルスワクチン「TAK-214」(第Ⅱ相)

本薬は、リゴサイト社(現 武田ワクチン Inc.)が開発したワクチンで、幅広い遺伝子型のノロウイルスに対応できるように設計されています。ノロウイルスは世界中の成人および小児における急性胃腸炎の最大の原因となっており、未だワクチンが存在していません。現在、筋肉内投与製剤にて、臨床第Ⅱ相試験を実施中です。

デング熱ワクチン「TAK-003」(第Ⅱ相)

本薬は、デング熱の原因となる4つのウイルス型全てを含む4価デング熱ワクチンで、臨床第Ⅱ相試験を実施中です。米国・コロンビアでの臨床第Ⅰ相試験、アジア・南米のデング熱流行国での臨床第Ⅱ相試験で、子供・青年・大人において、2回の接種により4つのウイルス型全てに対して免疫反応を示し、安全性に関する懸念は見られていません。

インフルエンザワクチン「TAK-850」
(日:第Ⅰ/Ⅱ相)

本薬は、バクスター社(米国)から導入した細胞培養技術を用いて開発した不活性化季節性インフルエンザワクチンです。卵、保存剤、アジュバント、抗生剤を使用していないため、それらに対しアレルギーを有する方への接種も期待されます。

■ 導入・アライアンス活動

2014年4月以降の主な導入・アライアンス活動の進展(概要)

テバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ社(イスラエル)

- 2014年4月、同社が保有するパーキンソン病治療薬「ラサギリン」について、日本における製品化に関する契約を締結したことを発表しました。タケダは、本薬の日本における開発および製造販売承認申請を行います。これにより、2015年1月、日本において本薬の臨床第Ⅱ／Ⅲ相試験および臨床第Ⅲ相試験を開始しました。
- 2014年12月、同社より導入した多発性硬化症再発予防薬「グラチラマー」について、日本において製造販売承認申請を行いました。

マクロジェニックス社(米国)

- 2014年5月、同社が有する自己免疫疾患を対象として前臨床試験を実施中の新薬候補物質「MGDO10」について、開発・販売に関するオプション契約を締結したことを発表しました。
- 2014年9月、同社とさらに4つの新薬候補物質の開発・販売に関する契約を締結したことを発表しました。

パラディン社(カナダ)

- 2015年1月、同社からの導入品であるエチレングリコール・メタノール中毒用剤「ホメピゾール点滴静注1.5g「タケダ」」(ホメピゾール)について、日本で発売しました。

GEヘルスケア社(英国)

- 2014年11月、同社が保有する肝線維化の診断技術に関するアライアンス契約を締結したことを発表しました。これにより、治療薬のより早期の開発および新たな肝疾患診断技術の開発を目指します。

モナッシュ大学(オーストラリア)

- 2014年12月、モナッシュ大学と、消化器系疾患領域におけるアンメットメディカルニーズの高い疾患に対する新薬の戦略的共同研究契約を締結したことを発表しました。

クイーンメアリー大学(英国)

- 2015年2月、クイーンメアリー大学と、消化器系疾患領域において、新たな知見を見出し新薬を創出することを目的とした共同研究契約を締結したことを発表しました。

京都大学iPS細胞研究所(CiRA)(日本)

- 2015年4月、京都大学iPS細胞研究所(CiRA)と、心不全、糖尿病、神経疾患などにおけるiPS細胞技術の臨床応用に向けた10年間の共同研究契約を締結しました。T-CiRA(Takeda-CiRA Joint Program for iPS Cell Applications)と称する本提携において、iPS細胞技術を用いた創薬研究や細胞治療に関する複数の研究プロジェクトを実施いたします。

慶応義塾大学医学部および新潟大学(日本)

- 2015年4月、慶応義塾大学医学部および新潟大学と、湘南研究所において疾患関連RNA結合タンパク質の探索と機能解析に関する共同研究を実施する契約を締結したことを発表しました。

国立研究開発法人国立がん研究センター(日本)

- 2015年5月、国立研究開発法人国立がん研究センターと、がんの研究開発提携に関する契約を締結したことを発表しました。本契約に基づき、タケダと同センターは、がんの基礎研究から臨床開発研究にわたる連携を実行に移すべく、必要な情報共有と協議を継続的に実施します。

2015年6月末現在

「導入・アライアンス活動」の詳細は、ホームページに掲載しています。

<http://www.takeda.co.jp/research/licensing/>

Partner's Voice

今、iPS細胞技術を用いた研究は、臨床応用の段階へと移行しつつあります。日本を代表する製薬企業であるタケダと10年にわたる共同研究契約が締結できたことは、iPS細胞を医療に応用するうえで、大きな力になると考えています。今回のような大規模かつ長期にわたる包括的な共同研究はこれまで例がなく、iPS細胞技術を活用した創薬の可能性についても、多くの成果が上がることを期待しています。



iPS細胞を活用して今までになかった治療法を生み出し、患者さんに貢献したいという点で、私たちとタケダのビジョンは完全に一致しています。この提携を通して、多くの方々に関わる病気のみならず、希少疾患など、さまざまな疾患の治療法開発への貢献を目指していきます。

京都大学iPS細胞研究所(CiRA)所長
山中 伸弥 Dr. Shinya Yamanaka

生産供給体制

強靱かつ効率的なオペレーティングモデルの構築の一環として、グローバル生産供給体制の強化を加速しています。

グローバル生産供給ネットワークの強化

タケダは、販売網の急速なグローバル化に確実に対応する生産供給ネットワークと品質保証体制の強化に取り組んでいます。グローバル マニュファクチャリング&サプライ オフィサー (GMSO) であるトーマス・ウォスニフスキーの統括のもと、生産およびサプライチェーン部門の統合を加速しており、各リーダーシップチームと連携し、グローバル生産供給戦略を推進しています。

タケダは、世界18カ国に25の生産拠点を有しており、現在、グローバル生産供給体制の最適化に向けて、さまざまな取り組みを進めています。2014年11月には、日本の大阪工場における固形製剤の製造を、光工場およびドイツのオラニエンブルク工場に移管することを決定しました。今後は、生産ネットワーク力の最大化と、原材料調達におけるさらなるコスト削減を図り、グローバルなサプライチェーンの統合と効率化を進めていきます。

参照 P.56 CSRに配慮したグローバル購買



日本・光工場

18カ国

タケダが生産拠点を有する国

● タケダの生産拠点



2015年6月末現在

品質保証体制

世界中の全ての地域でタケダ製品の品質を保証するために、グローバルクオリティ体制の変革を推進しています。

新たなグローバルクオリティ体制の構築

タケダは事業の急速なグローバル化に対応できるグローバルクオリティ体制の整備を進めており、社長直轄のグローバルクオリティオフィサー(GQO)にジェラード・グレコを迎えました。GQOはサイエンス、システム、人材の3つの柱からなるグローバルクオリティ体制の新しいビジョンを策定し、変革をリードしています。さらに、GQOは、研究開発、グローバル製薬サプライ(GMS)、販売、ワクチンおよびオンコロジービジネスユニットなどの重要な事業パートナーおよび関係部署と協働できる体制を整えています。タケダのクオリティへの新しいアプローチは、「常に患者さんを中心に考え、社会と深い信頼関係を築き、タケダの評価をさらに強固なものにすることが、ビジネスの成長につながる」という、タケダのコミットメントに合致するものです。

1. サイエンス

- 製品・工程に関する知識
- 新技術
- 信頼性の高い分析方法の確立

2. システム

- 統一されたクオリティシステム
- 委託先の適切な管理

3. 人材

- 知識・スキルの育成
- 適切な評価による適材適所
- 次世代リーダー育成プロセスの構築

グローバルクオリティ体制の変革に伴いクオリティ部門の範囲と任務が見直されました。これにより、最近の買収により増加したタケダのグループ会社間の業務の重複が省かれ大幅に効率化されました。さらに事業により良い変化を生み出すために、革新性を重視し、継続的な業務改善と知識・ベストプラクティスの共有を組織的に展開する活動にも注力しています。また、各国の生産拠点、販売会社を含め、地域ごとにクオリティを統括できる管理システムを立ち上げました。また生産拠点のクオリティ部門では、組織横断的に機能、役割、責任の一貫性を確立するためのスタンダードサイトストラクチャーモデルを適用しています。

グローバルクオリティ監査体制の強化

グローバルクオリティはタケダ内部監査だけでなく、製造委託先などへの外部監査にも力を入れています。外部監査対象となる施設の数は2,500にのぼります。

クオリティカルチャーの確立に向けて

新たなグローバルクオリティ体制は「ベスト・イン・クラス」の製薬企業を目指すというタケダの目標を十分にサポートするものです。事業の拡大と改善を支援するため、新たなグローバルクオリティ体制のもとで、費用対効果が最大となるようにグローバル監査およびグローバルプロジェクトを機能させていくことに重点的に取り組んでいきます。この取り組みの一環として、タケダはグローバル製薬企業にふさわしいグローバルで強靱なクオリティマネジメントシステムとガバナンスを導入し、引き続き、製品の安全性と有効性を最優先に考えていきます。タケダのビジネスにおいてクオリティに関し統合された一つの機能として、当社製品の安全性と有効性を確実に保証するために、クオリティカルチャー(品質を重視する健全な文化)の確立、推進に取り組んでいきます。

参照 P.56 グローバルな偽造医薬品対策

「品質保証体制」の詳細は、「CSR データブック」に掲載しています。
<http://www.takeda.co.jp/csr/reports/>

革新的で高品質な新薬を、世界中の患者さんにお届けします。

Takeda's Main New Products タケダの主な新製品

GI 消化器系疾患

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤

エンティビオ

- 一般名 ベドリズマブ
- 2014年度売上高
278億円
- 主要自社販売地域
米国、欧州
- 各国での製品名
「エンティビオ」(米国、欧州)



酸関連疾患治療剤

タケキャブ

- 一般名 ボノブラザン
- 2014年度売上高
32億円
- 主要自社販売地域
日本
- 各国での製品名
「タケキャブ」(日本)



CNS 中枢神経系疾患

大うつ病治療剤

ブリンテリックス

- 一般名 ポルチオキセチン
- 2014年度売上高
136億円
- 主要自社販売地域
米国
- 各国での製品名
「ブリンテリックス」(米国)



CVM 代謝性・循環器系疾患

2型糖尿病治療剤

ネシーナ

- 一般名 アログリプチン
- 2014年度売上高
443億円
- 主要自社販売地域
日本、米国、欧州
- 各国での製品名
「ネシーナ」(日本、米国)
「ビビディーア」(欧州)



高脂血症治療剤

ロトリガ

- 一般名 オメガ-3脂肪酸エチル
- 2014年度売上高
132億円
- 主要自社販売地域
日本
- 各国での製品名
「ロトリガ」(日本)



肥満症治療剤

コントレイブ

- 一般名 ナルトレキソンXR/
ブプロピオンXR
- 2014年度売上高
22億円
- 主要自社販売地域
米国
- 各国での製品名
「コントレイブ」(米国)



(注) 新製品とは、2009年以降上市の製品

逆流性食道炎治療剤
デクスラント

- 一般名 デクスランソプラゾール
- 2014年度売上高
623億円
- 主要自社販売地域
米国、アジア
- 各国での製品名
「デクスラント」(米国、アジア)



ONCOLOGY オンコロジー

悪性リンパ腫治療剤
アドセトリス

- 一般名 プレンツキシマブ ヘドチン
- 2014年度売上高
229億円
- 主要自社販売地域
日本、欧州
- 各国での製品名
「アドセトリス」(日本、欧州)



2型糖尿病治療剤
ザファテック

- 一般名 トレラグリプチン
- 新発売** (2015年5月)
- 主要自社販売地域
日本
- 各国での製品名
「ザファテック」(日本)



高血圧症治療剤
アジルバ

- 一般名 アジルサルタン
- 2014年度売上高
454億円
- 主要自社販売地域
日本
- 各国での製品名
「アジルバ」(日本)



OTHERS その他疾患

痛風・高尿酸血症治療剤
ユーロリック

- 一般名 フェブキソスタット
- 2014年度売上高
332億円
- 主要自社販売地域
米国
- 各国での製品名
「ユーロリック」(米国)



痛風治療剤
コルクリス

- 一般名 コルヒチン
- 2014年度売上高
588億円
- 主要自社販売地域
米国
- 各国での製品名
「コルクリス」(米国)



Japan Pharma 日本(医療用医薬品)

Takeda Key Figures

5,532 億円

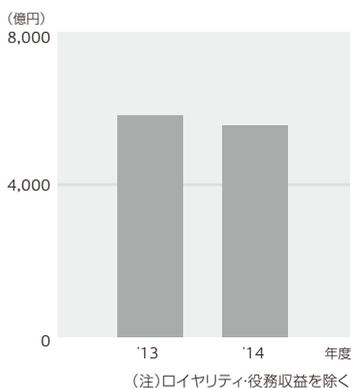
2014年度 売上収益

45%

自社品売上収益に占める新製品^{※1}の割合
2015年度見通し

※1 発売後5年間(発売年度を含めて6年間)の自社品

売上収益推移



業績概況

日本(医療用医薬品)における2014年度の売上収益は、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」(アログリプチン)ファミリー、高血圧症治療剤「アジルバ」(アジルサルタン)などの新製品が寄与した一方で、後発品の拡大と薬価引き下げによる影響などにより、5,532億円(対前年4.6%減)となりました。

事業環境

政府の後発品使用促進策推進と、2016年および2017年に予定されている薬価改定の影響によって、厳しい事業環境の継続が予測されます。市場全体の成長は、2025年に向けてほぼ横ばいに推移すると考えられます。

2014年度 主力製品売上高

製品名	売上高(億円)	対前年
高血圧症治療剤「プロプレス」	946	24.8%減
前立腺がん・乳がん治療剤「リュープリン」	576	10.7%減
消化性潰瘍治療剤「タケブロン」	525	22.3%減
高血圧症治療剤「アジルバ」	454	79.4%増
2型糖尿病治療剤「ネシーナ」	384	1.0%増
結腸・大腸がん治療剤「ベクティビックス」	183	5.3%減

Japan Consumer Healthcare 日本(OTC医薬品)



ヘルスケア事業の基幹ブランド製品と健康補助食品「緑の習慣」

業績概況

ヘルスケア事業の2014年度の売上収益は、「アリナミン錠剤類」などの増収により、736億円(対前年1.0%増)となりました。

2014年度 基幹ブランド売上高

製品名	売上高(億円)	対前年
アリナミン錠剤類	207	5.4%増
アリナミンドリンク類	149	1.3%減
ベンザ類	97	7.0%減

No.1

医師への質問「この製薬会社のMRは優れている」と評価する企業

2014年と2015年の医師から見たMRの評価ランキングで、タケダはナンバー1の評価をいただいています。

出典:エルゼビア・ジャパン発行 Monthlyミクス2014年2月号、2015年2月号

タケダの戦略

タケダは、将来のビジネスを牽引する新製品に集中的にリソースを投下するとともに、医薬業界の環境変化に対応する変革を推進することによって、国内No.1シェアを堅持していきます。

「循環器・糖尿病・代謝性疾患(CVM)」領域では、新製品の「アジルバ」が大きく伸長しており、世界初の週1回投与の経口2型糖尿病治療剤「ザファテック」(トラグリプチン)をラインナップに加えることによって、タケダの「DPP-4^{**2}阻害薬」ファミリーを中心とした製品ポートフォリオをさらに充実させ、より幅広い治療ニーズにお応えしていきます。「消化器・中枢・泌尿器・骨・免疫疾患」領域では、2015年2月に発売した酸関連疾患治療剤「タケキャブ」(ポノプラゼン)も発売直後から急速な市場浸透を実現しています。

「オンコロジー」領域では、2014年4月にアンメツトメディカルニーズを満たす革新的な新薬として悪性

リンパ腫治療剤「アドセトリス」(ブレンツキシマブベドチン)を発売しました。医療関係者・患者さんのニーズにあった情報活動を通じて、本薬剤を待ち望んでいた多くの患者さんの治療に貢献しています。2015年4月には、「オンコロジー」と「ワクチン」を独立させたスペシャリティ ビジネスユニットを設立し、スペシャリティケア(専門医向け)事業のさらなる強化に取り組んでいます。

タケダは従来より、MRを通じて質の高い医薬情報活動を推進しており、医療関係者の方々から高い評価を得ています。現在、その信頼関係をさらに強固なものとするために、これからの時代に求められるMR像の再定義を進めています。また、販売部門とは独立したメディカルアフェアーズ部を設立し、医学サイエンス情報提供活動のさらなる充実を図っています。

**2 インスリン分泌を高めるホルモンであるグルカゴン様ペプチド-1 (GLP-1)を分解する酵素



最近発売した主な新製品

事業環境とタケダの戦略

日本では、医療保険制度改革においてセルフメディケーションのさらなる浸透が重要な課題となっており、今後、OTC医薬品の社会的役割はますます高まっていくと考えられます。タケダは、OTC医薬品事業の成長に向けて、「アリナミン」や「ベンザ」などの基幹ブランドを中心に据えながら、新規導入品の育成、通販・輸出事業の強化を進めていきます。

2014年10月には、ユーグレナ社とユーグレナ^{*}(和名:ミドリムシ)配合製品に関する包括的提携契約を締結し、ユーグレナ含有の健康補助食品「緑の習慣」を通信販売限定商品として発売しました。タケダはこれからも、お客さまの健康を第一に考えた新たな製品づくりに取り組んでいきます。

*藻の一種で、59種類の栄養素をバランスよく含み、消化率にも優れています。

United States 米国

Takeda Key Figures

3,949 億円

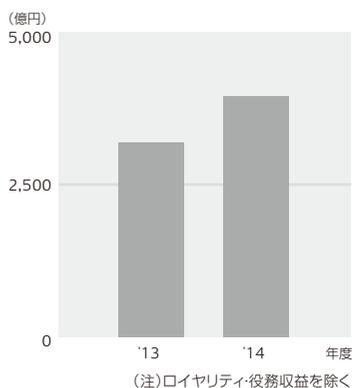
2014年度 売上収益

14.5%

2014年度 実質的な成長率*

※為替影響および製品売却影響を控除した
実質ベースの成長率

売上収益推移



ケイド」(ボルテゾミブ)をはじめとする主力製品の伸長に加え、為替の円安影響もあり、3,949億円(対前年23.8%増)となりました。

事業環境

米国市場は、今もなお世界最大の医薬品市場であり、今後の成長にとって重要な市場と考えています。総合医療ネットワーク(IDN)化が進むなか、多くの企業がビジネスモデルの検証を行い、リスク分担やリアルタイムデータの収集に向けた保険機関へのアクセス向上や、競合他社との差別化に注力しています。

タケダの戦略

米国においては、新たな成長ドライバーである「エンティビオ」、大うつ病治療剤「プリンテリックス」(ボルチオキセチン)、肥満症治療剤「コントレイブ」(ナルトレキソンXR/ブプロピオンXR)の3つの新製品にリソースを集中させ、市場浸透を図っていきます。「エンティビオ」は、米国でのタケダ史上最速で売上1億ドルを達成しており、「ベスト・イン・クラス」の製薬企業を目指すタケダのグローバルな成長に、最も寄与する製品となると考えています。

また、「ベルケイド」、急性期の痛風治療剤「コルクリス」(コルヒチン)、成人痛風患者の高尿酸血症治療剤「ユーロリック」(フェブキソスタット)、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」(デクスランソプラゾール)、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」(アログリプチン)ファミリーをはじめとした多様な主力製品についても、疾患領域ごとの最適な販売戦略の立案・実行により、価値最大化に注力していきます。

さらに、メディカルアフェアーズを強化することによって、患者さんのより一層のケアにつながる医学研究、医学教育を支援し、医学サイエンス情報提供活動を推進していきます。

業績概況

米国における2014年度の売上収益は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(ベドリズマブ)などの新製品の寄与、多発性骨髄腫治療剤「ベル

7 万件

米国の潰瘍性大腸炎
およびクローン病
年間新規罹患数

出典: Crohn's & Colitis
Foundation of America
<http://www.cdfa.org/>

2014年度 主力製品売上高

	売上高(億円)	対前年
多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」	1,112	16.9%増
痛風治療剤「コルクリス」	588	13.3%増
逆流性食道炎治療剤「デクスラント」	535	19.3%増
痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック」	326	22.9%増
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」	201	—

Europe-Canada 欧州・カナダ

Takeda Key Figures

2,871 億円

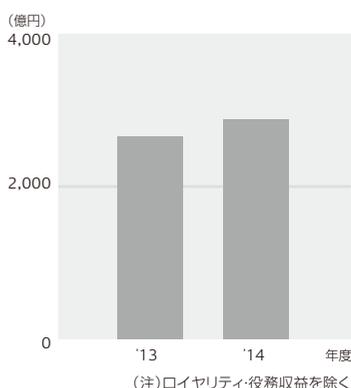
2014年度 売上収益

5.4%

2014年度 実質的な成長率*

*為替影響および製品売却影響を控除した
実質ベースの成長率

売上収益推移



業績概況

欧州・カナダにおける2014年度の売上収益は、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」(プレントキシマブベドチン)、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(ベドリズムマブ)などの新製品の寄与、既存品の堅調な推移に加え、為替の円安影響もあり、2,871億円(対前年8.1%増)となりました。

2014年度 主力製品売上高

	売上高(億円)	対前年
消化性潰瘍治療剤「パントプラゾール」	493	1.9%増
悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」	168	51.7%増
潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」	77	—

220 万人

欧州の潰瘍性大腸炎
およびクローン病患者数

出典: European Crohn's and
Colitis Organisation
<https://www.ecco-ibd.eu/>

事業環境

欧州の各国政府は新薬の承認に際して、新規性の高い製品を優遇する傾向が見られます。これを踏まえて、スペシャリティケア(専門医向け)領域では、年平均成長率8%の力強い成長が見込まれています。スペシャリティケアは、2018年までの成長の94%を占めると予測されており、この地域における主な成長ドライバーとなっています。

タケダの戦略

欧州・カナダにおいてタケダは、スペシャリティケアに強みを有する機動的な製薬企業として成長し、「消化器系疾患(GI)」および「オンコロジー」での優れた医薬品の創出を通じて患者さんの医療に貢献しています。今後は、IT戦略の強化や重要顧客との関係性の向上に努めるとともに、メディカルアフェアーズ機能と市場アクセスを強化し、患者さんと医療関係者の皆さんを第一に考え、医療へのさらなる貢献を目指します。

「消化器系疾患(GI)」では、「エンティビオ」を2014年度中に12カ国で上市し、早期市場浸透を図りました。2015年度には、さらに13カ国での上市を予定しており、欧州・カナダ市場の80%をカバーすることになります。

「オンコロジー」では、新製品の「アドセトリス」がさらなる伸長を続けており、今後も積極的に新製品の拡充を進めていきます。

プライマリケア(一般開業医向け)事業では、新製品の2型糖尿病治療剤「ビピディーア*」(アログリプチン)ファミリーの伸長に注力します。さらに、消化性潰瘍治療剤パントプラゾールなどの主力製品の売上を維持していきます。

*日本・米国製品名「ネシーナ」

Emerging Markets 新興国

Takeda Key Figures

2,923 億円

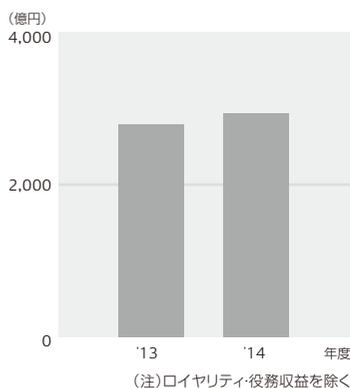
2014年度 売上収益

10%

2014年度 実質的な成長率*
(流通在庫の削減影響を除く)

*為替影響および製品売却影響を控除した
実質ベースの成長率

売上収益推移



シンガポールオフィス



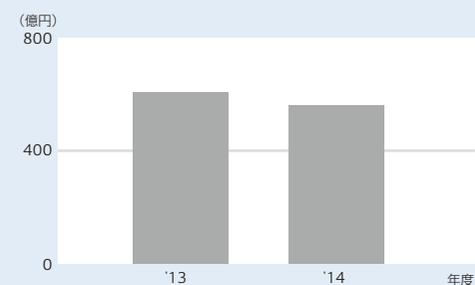
2015年2月には、新興国の重要なマーケット情報に素早くアクセスし、患者さんのニーズや市場変化に機動的かつ迅速に対応していくために、シンガポールのバイオポリス地区に新たな拠点を開設しました。シンガポールオフィスには、新興国における事業全体を統括するエマージング マーケッツ ビジネスユニット、アジア太平洋コマーシャルオペレーション、ワクチン ビジネスユニット、アジア武田開発センターなどを集約しています。

アジアのハブであり、経済的な中心地でもあるシンガポールには、約4,000社の多国籍企業の地域統括拠点があり、その中には約30社の製薬企業が含まれています。なかでもバイオポリス地区は、バイオメディカル関連企業のオフィスや研究開発施設が集積しており、さらなる事業開発とパートナーシップの機会の

新興国市場における成長の加速に向けて シンガポールに新拠点を開設

タケダは、アジア太平洋、中国、ラテンアメリカ、NEMEA(近東、中東、アフリカ)、CISの5地域の中の37の国・地域にプレゼンスを有しています。これらの市場はすでに、新興国における医薬品市場の成長の90%を占めています。患者さんを第一に考えて、新興国市場においても、エマージング マーケッツ ビジネスユニットの統括のもと、明確なポートフォリオ戦略の中で新製品を上市し、持続的成長を目指していきます。

ロシア市場の売上収益推移



(注)ロイヤリティ・役務収益を除く

追求に向けて最適な環境となっています。タケダは今後、シンガポールを拠点とした新興国市場における研究開発、販売マーケティングの主要機能の強固な連携体制のもと、患者さんや医療関係者の皆さんに対する理解を一層深め、ニーズにお応えしていくことによって、事業成長をさらに加速していきます。

業績概況

新興国市場における2014年度の売上収益は、2,923億円で、実質的な成長率(流通在庫の削減影響を除く)は対前年10%となりました。いくつかの国・地域では一時的な経済環境の影響を受けましたが、主要国である中国、ロシアでは2桁台の力強い成長を遂げました。

事業環境

2015年から2025年にかけての全世界の医薬品市場成長のうち、新興国市場は、その54%を占めることが予測されています。

新興国の人口はすでに世界全体の80%以上を占めており、裕福な中流階級の人々の数は増え続け、インフラ、教育、ヘルスケアへの投資も加速しています。一方で、公的な医療保険制度の整備が十分に進んでおらず、多くの人々が基本的な医療さえ受けることのできない環境下におかれている国もあります。

9,629万人

中国 成人の
糖尿病患者数は
世界第1位
(2014年)

出典: 国際糖尿病連合 (IDF)
「糖尿病アトラス第6版」

タケダの戦略

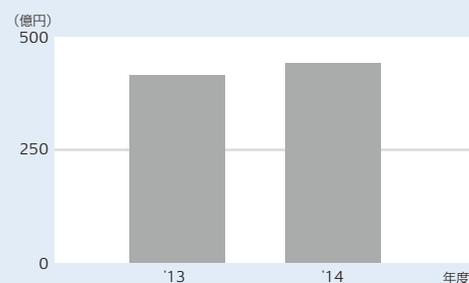
タケダは、2020年までに新興国市場で上位10位に入ることを目標として、以下の3つの柱で構成された戦略を掲げています。

- ①地域的なフォーカス: タケダがプレゼンスを有し、成長可能性の高い中国、インド、ベトナム市場などにおける、さらなる事業基盤の構築と拡大に注力する
- ②4つの中核領域へのリソースの集中: 罹患率の高まりと市場成長が見込める領域(糖尿病)、自社の強みとブランド力がある領域(消化器系疾患(GI)およびOTC医薬品)、アンメットメディカルニーズを満たす強力かつ革新的なパイプラインを有する領域(オンコロジー)
- ③特定の市場において、特にM&Aを通じ、新たな事業の獲得による成長の機会を追求する

また、エマージング マーケッツ ビジネスユニットに、グローバルなAccess to Medicines委員会を立ち上げるとともに、新たなガバナンス体制を構築しました。今後、タケダ全体における活動と連携を図りながら、適切なヘルスケアの提供やアンメットメディカルニーズへの取り組みを推進していきます。

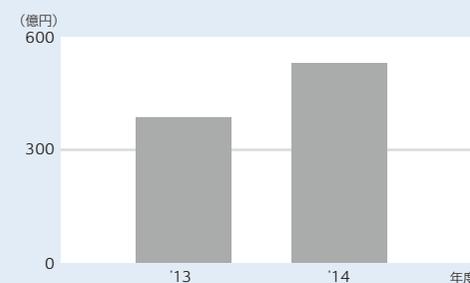
参照 P.17 保健医療アクセス

ブラジル市場の売上収益推移



(注)ロイヤリティ・役務収益を除く

中国市場の売上収益推移



(注)ロイヤリティ・役務収益を除く

Corporate Social Responsibility (CSR)

タケダは「いのち」に携わる企業として、
自らの事業活動が社会に及ぼす
さまざまな影響を事前に認識したうえで、
事業プロセス全体で価値創造・保全に努めるとともに、
企業市民としての活動にも取り組んでいます。

- 45 タケダのCSR活動
- 50 人権
- 52 労働
- 54 環境
- 56 腐敗防止／公正な事業慣行／消費者課題
- 58 企業市民活動



タケダのCSR活動

企業は社会の一部であるという関係性を認識し、ホリスティック(包括的)な視点で企業価値の創造のみならず、保全活動にも取り組みます。

CSRの基本的な考え方

タケダは、患者さん(Patient)を中心に考え、優れた医薬品を創出する「医薬事業」がCSRの根幹であると考えています。その上で、「事業プロセス」全体の健全性の維持・向上に努め、また、「企業市民」として、社会の持続可能性を高める活動に関わることで、社会との深い信頼関係(Trust)を築いてタケダの評価(Reputation)を高め、さらなる「医薬事業」(Business)の成長へとつなげる、CSRによる価値創造・保全モデルを実践しています。具体的な活動の推進にあたっては、国連グローバル・コンパクトの10原則などの国際的な規範や、2015年9月に発効予定の「持続可能な開発目標」(SDGs)案などの国際的な長期目標を参照し、PDCAサイクルを回しています。

SDGs

2015年に終了するミレニアム開発目標(MDGs)に続く「ポスト2015年開発アジェンダ」の策定に関連して検討されている、持続可能な開発に向けた国際目標

参照

P.18 CSR戦略

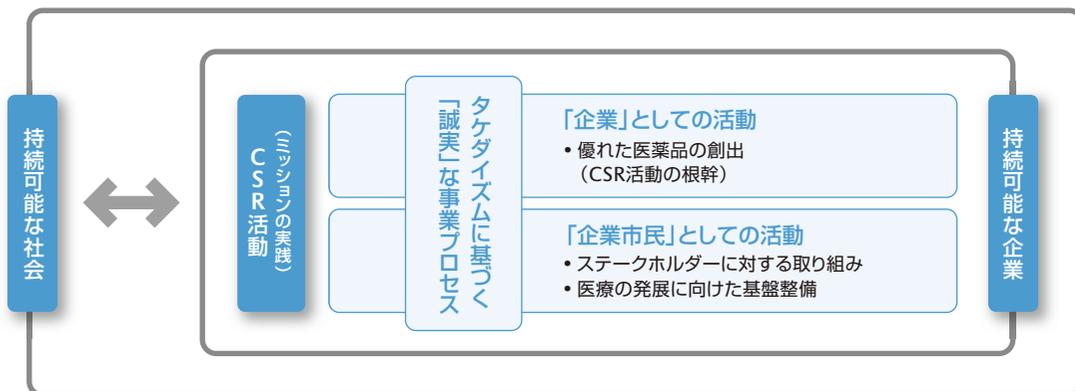
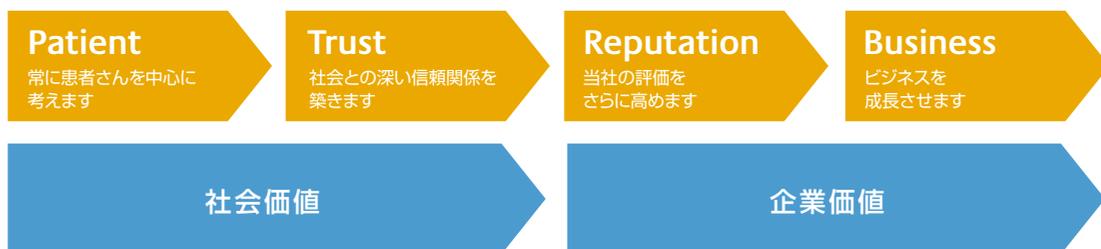
P.58 企業市民活動



外来診療所に並ぶ患者さん(タンザニア)
タケダ・イニシアティブ*のプロジェクトサイトより

*「世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)」を通じて、アフリカの保健医療人材の育成を2010年から10年間にわたって支援する寄付プログラム。

CSRを通じた価値の創造と保全



CSRガバナンスと戦略的エンゲージメント

CSRガバナンス

意思決定: CSRに関する重要案件については、ビジネス案件と同様にビジネス・レビュー・コミッティーや取締役会で取り扱われます。

デューディリジェンス: 事業活動に起因する社会環境影響については、潜在的な影響を含めて事前に特定し適切に対処することで企業価値の保全を図っています。

実践活動: エンゲージメント活動を通じて特定したマテリアルな課題は、ISO26000などを参考に、品質、人権、労働、環境、購買、サプライチェーン管理、コンプライアンス、コミュニティなどに分類・案件化され、関連部署が対応します。

開示活動: コーポレート・コミュニケーションズ&パブリックアフェアーズ(CCPA)内に設置されているCSR専門組織では、国連GCアドバンストレベル基準、GRI第4版(G4)、IIRC統合報告フレームワークなどを参照しながら開示活動を進めています。

国連GC

国連グローバルコンパクト
企業が責任ある企業市民として、自主的に行動することを促すための世界的な枠組み。参加する企業・団体は、10原則の支持、実践が求められます。

BSR

CSRに関する国際的な企業会員組織

CSRアジア

アジア・太平洋地域における最大級のネットワークを持つCSRシンクタンク

IFPMA

国際製薬団体連合会

ATM Index

Access to Medicine財団による
医薬品アクセス貢献度ランキング

デューディリジェンス

社会的責任という背景のなかでのデューディリジェンスとは、組織の決定および活動が及ぼすさまざまなマイナス影響を特定し、回避・緩和するプロセスを意味します。

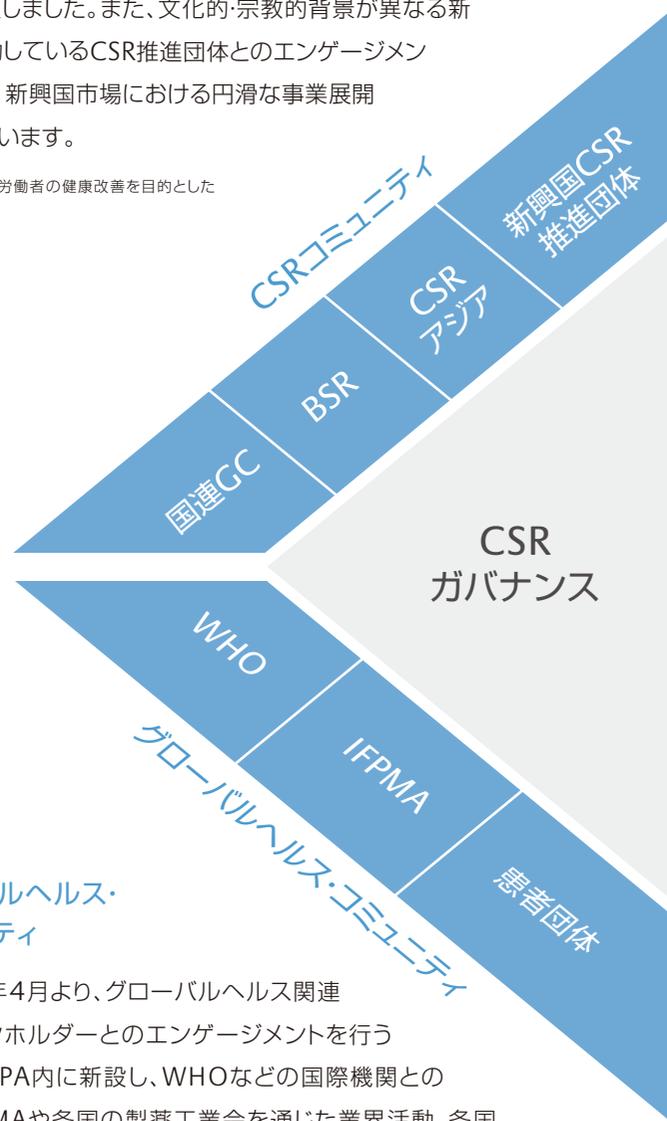
ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダー・エンゲージメントとは、ステークホルダーの関心事項を理解し、企業活動や意思決定に反映する取り組みを意味します。

CSRコミュニティ

国連GCの「LEADプログラム」に発足時から参加し、「SDGs」や「長期ゴール設定」に関する研究会に参画しています。また、2015年には、BSRのHERhealth*やCSRアジアに加盟しました。また、文化的・宗教的背景が異なる新興国で活動しているCSR推進団体とのエンゲージメントを強化し、新興国市場における円滑な事業展開を支援しています。

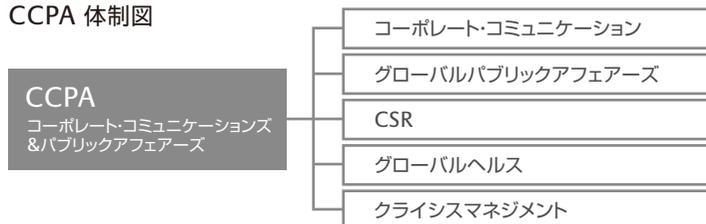
*途上国の女性労働者の健康改善を目的としたプロジェクト



グローバルヘルス・コミュニティ

2015年4月より、グローバルヘルス関連のステークホルダーとのエンゲージメントを行う組織をCCPA内に新設し、WHOなどの国際機関との連携、IFPMAや各国の製薬工業会を通じた業界活動、各国における患者アドボカシー活動を強化しています。

CCPA 体制図



ESG(環境・社会・ガバナンス)等評価機関

Dow Jones Sustainability IndexやFTSE4GoodをはじめとするSRI(社会的責任投資)インデックスからの調査を通じて、CSRのトレンドや投資家、NGOが製薬企業に期待している事項を把握しています。保健医療アクセス問題への対応については、シンガポールにある新興国市場のマーケティング部門に専門部署を設け、Access to Medicine 財団に代表される、保健医療アクセスを評価する機関からの調査に対応します。

戦略的エンゲージメント

タケダは、多様なコミュニティやステークホルダーとの対話を通じて、CSRに関わる長期トレンドや現在および将来におけるタケダに対する期待を把握するように努め、全体像を認識したうえで、CSR活動を実践しています。

SRI(社会的責任投資)インデックスへの組み入れ状況 (2015年6月末現在)

- Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index (米国:S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社)
- FTSE4Good (英国:FTSEインターナショナル社)
- モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI) (日本:モーニングスター社)

MEMBER OF

Dow Jones Sustainability Indices

In Collaboration with RobecoSAM



FTSE4Good



MS-SRI

戦略的
エンゲージメント

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの対話

開示した情報を適切に発信し、AA1000の基準を活用して、対話の質を高めます。また、相談や苦情を受け付ける窓口を設置して、適切に対応することで、改善活動につなげます。

タケダのステークホルダー	対話方法	所管部門
患者さん・医療関係者の皆さん	<ul style="list-style-type: none"> • 国際会議への参加 • 医薬情報活動 • ぐすり相談室、ホームページなどを通じた情報提供 • 健康講座などの開催 • 広告を通じた情報提供 	CCPA、ぐすり相談室など
株主・投資家の皆さん	<ul style="list-style-type: none"> • アニュアルレポート、ホームページなどを通じた情報提供 • 株主総会、投資家説明会 • IR活動 • 社会責任投資家からのCSRアンケート対応 	IR、CCPAなど
社会	<ul style="list-style-type: none"> • NGO/NPOと協働したプログラムの実施 • 経済団体、業界団体を通じた諸活動 • 社会人・学生を対象にしたCSR講演 • 意見交換会(ダイアログ) • ボランティア活動 	CCPAなど
環境	<ul style="list-style-type: none"> • 工場・研究所周辺の地域住民の皆さんとの対話 • アニュアルレポート、ホームページなどを通じた情報公開 	各工場・研究所の担当部門など
取引先	<ul style="list-style-type: none"> • タケダグローバル行動規程やタケダサプライヤー行動規程に基づいた誠実な購買活動の実践 • 取引先アンケート調査の実施 • 意見交換会、説明会、勉強会 • お問い合わせ窓口 	各組織の購買担当部門など
従業員	<ul style="list-style-type: none"> • 従業員グローバルアンケート調査 • タケダグローバル行動規程 • Voice of Takeda System (VTS) • 労使協議 • カウンセリング • タケダイズム実践月間の実施 • 能力開発に資する多様な研修 	人事関連部門、法務部門など

ステークホルダーとは、企業の事業活動により影響を受ける、または企業の活動に影響を与える、すべての関係者(存在)を意味します。

AA1000

英国アカウンタビリティ社が発行した、説明責任に関するガイドライン。

ISO26000の中核主題フレームワークを活用して活動を推進し、
国連グローバル・コンパクトの開示基準に即して、取り組み内容をご説明します。

CSR活動の目標と実績

国連GCアドバンスドレベル基準	ISO26000中核主題	2014年度の目標	2014年度の実績
基準1~2/19~21	組織統治	CSRに関する従業員の認知・意識の向上(継続)	社内報にCSRに関する解説ページを4回掲載したほか、グローバルイントラネットに、16本のCSR記事を掲載した。
 人権 基準3~5	人権	ステークホルダー・エンゲージメントの継続実施	「タケダ・Plan保健医療アクセスプログラム」について、タケダ、協働したNGO「プラン・ジャパン」、CSRコンサルティング「CSRアジア」との対談を実施し、小冊子にまとめた。
		研究・開発・購買・販売など各業務プロセスにおける人権に関する社内規則の遵守(継続)	BSRを招いて、人権に関する講習会を、社内関係部門に対して実施した。
 労働 基準6~8	労働慣行	ダイバーシティの推進の強化(継続)	各国の状況調査を実施(グローバル)したほか、女性社員育成プログラムおよびダイバーシティに関する啓発活動の継続、ならびに女性幹部社員のネットワークミーティングへの支援を行った。(日本)
		グローバルリーダーの早期育成促進(継続)	グローバル共通のコンピテンシーモデルとタレントレビュープロセスにより、グローバルリーダー候補人材の発掘を行うとともに、それらの候補人材に対するグローバル共通の育成プログラムを開始した。
		ワーク・ライフ・バランスの推進(継続)	時間外労働時間の削減および、年次有給休暇取得向上に向けた取り組みを行い、年間総実労働時間1,800時間台を達成した。(日本)
 環境 基準9~11	環境	武田薬品グループ環境自主行動計画の推進(継続)	各グループ会社、各部門において、それぞれが設定した目標に基づき、着実に計画を実行した。
		グローバルEHSガイドラインおよびチェックリストに基づいた内部監査の実行	チェックリストに基づき、グローバル各部門に対する内部監査を着実に実施した。
		環境・防災管理体制の強化充実(継続)	各グループ会社、各部門において、それぞれが設定した目標に基づき、着実に計画を実行した。
		社員全員参加の省エネルギー活動の推進(継続)	各部門が設定した省エネルギー活動目標を達成した。
		環境・防災意識の高揚と教育訓練の充実(継続)	環境防災訓練を計画通り実施したほか、イントラネットを通じた従業員への啓発活動を実施した。
 腐敗防止 基準12~14	公正な事業慣行	タケダ・グローバル行動規準およびタケダ贈収賄禁止グローバルポリシーの浸透(継続)	従業員に対しタケダ・グローバル行動規準の浸透活動を行い、第三者に対する贈収賄防止デュー・ディリジェンスに関するグローバルポリシーの実施を通じて、タケダ贈収賄禁止グローバルポリシーを強化した。
		新規サプライヤーに対するCSRアンケートの実施(予定)	15,000を超えるサプライヤーに対して、CSRに関するリスクアセスメントを完了した。
		グリーン購買の推進(継続)	着実にグリーン購買を実施した。
 企業市民活動 基準15~18	消費者課題	数値指標も取り入れた偽造医薬品対策3ヵ年計画の有効性の評価の実施	2014年度、タケダの取り組みにより9,933件の違法なオンライン薬局を閉鎖させた。このように3ヵ年計画は計画を上回る成果をあげることができた。
		ホームページや広告を活用した、患者さんへの疾患啓発活動の実施(継続)	医療関係者向けの広告資材について現在の規制に即した情報提供を行なうため、社内のチェック体制を見直した。
		治療や予防に関する幅広い情報提供(継続)	ホームページやセミナーなど、さまざまな媒体を通じて、治療や予防に関する情報提供を実施した。
 企業市民活動 基準15~18	コミュニティ参画および発展	東日本大震災による被災地への継続的な支援(継続)	2020年までの長期的なスキームのもと、着実に支援を実施した。
		保健医療分野における企業市民活動の推進(継続)	「タケダ・イニシアティブ」や「IDEELプログラム」などの保健医療関連プログラムを着実に実施した。
		医療の発展に資する幅広い分野への助成(継続)	途上国の感染症に対する新薬創出の促進を目的とした「グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)」への継続的な資金提供を実施した。
		NGO/NPOとのパートナーシップ(継続)	ワールドCSRコンGRESS(インド)などの国際会議に参加し、アジアにおけるNPOとの関係を強化した。
		企業市民活動に関する基本ポリシーの周知活動の実施(継続)	患者さんに対するグローバルな従業員の企業市民活動を取りまとめたフォトブックを作成し、全従業員間で情報を共有した。
		グローバル寄付ガイドラインの周知活動の実施(継続)	ガバナンス体制の変更を踏まえて、寄付関連ガイドラインのアップデートを実施した。
		国内従業員に対するボランティア活動機会の提供(継続)	イントラネットにおけるボランティア情報ページを全面的に改訂した。

評価：○目標を達成した △一部、目標に達しなかった ×目標に達しなかった

評価	2015年度の目標	アニュアルレポート掲載ページ	
○	CSRに関する従業員の認知・意識の向上(継続)	→ P.45 タケダのCSR活動	→ P.18 CSR戦略 → P.61 コーポレート・ガバナンス
○	ステークホルダー・エンゲージメントの継続実施		
○	研究・開発・購買・販売など各業務プロセスにおける人権に関する社内規則の遵守(継続)	→ P.50 人権	→ P.52 労働 → P.63 コンプライアンス
○	ダイバーシティの推進の強化(継続)	→ P.52 グローバル・タレント・マネジメント ダイバーシティの推進 ベスト・イン・クラスに関するグローバル調査	
○	グローバルリーダーの早期育成促進(継続)		
○	ワーク・ライフ・バランスの推進(継続)		
○	武田薬品グループ環境自主行動計画の推進(継続)	→ P.54 環境マネジメント 環境パフォーマンス 2020年度に向けて自主行動計画を制定	
○	グローバルEHSガイドラインおよびチェックリストに基づいた内部監査の実行		
○	環境・防災管理体制の強化充実(継続)		
○	社員全員参加の省エネルギー活動の推進(継続)		
○	環境・防災意識の高揚と教育訓練の充実(継続)		
○	生物多様性への取り組みの推進(継続)		
○	コンプライアンスモニタリング活動の改善	→ P.56 タケダ・グローバル行動基準 CSRに配慮したグローバル購買 公正なプロモーション	→ P.29 知的財産 → P.63 コンプライアンス
○	タケダサプライヤー行動規準の策定		
○	サプライヤーのリスク管理およびCSRの取り組みに関する評価と改善を目的とした、新たなグローバルプロセスの実施		
○	違法オンライン薬局の監視と必要に応じた法的措置の継続	→ P.56 グローバルな偽造医薬品対策	→ P.34 生産供給体制 → P.35 品質保証体制 → P.36 マーケティング
○	違法な医薬品の販売の撲滅に向けた各国の警察機関、規制当局への協力		
△	サプライチェーン安全性確保		
○	医療関係者向け広告資材作製プロセスの改善と社内での徹底		
○	ホームページを通じた当社製品服用の患者さんに対する適切な情報伝達		
○	治療や予防に関する幅広い情報提供(継続)		
○	東日本大震災による被災地への継続的な支援(継続)	→ P.58 グローバルな保健医療課題 各事業エリアの保健医療課題 東日本大震災による被災地への支援 HERhealth	→ P.17 保健医療アクセス → P.28 ワクチン事業
○	保健医療分野における企業市民活動の推進(継続)		
○	医療の発展に資する幅広い分野への助成(継続)		
○	NGO/NPOとのパートナーシップ(継続)		
○	企業市民活動に関する基本ポリシーの周知活動の実施(継続)		
○	グローバル寄付ガイドラインの周知活動の実施(継続)		
○	国内従業員に対するボランティア活動機会の提供(継続)		

活動の詳細は、「CSRデータブック」に掲載しています。 <http://www.takeda.co.jp/csr/reports/>



グローバルな視点から、最大限に人権を尊重し、バリューチェーン全体での取り組みを進めています。

タケダは、人権に関する国際規範に基づいて、社内規範となるポリシーやガイドラインを整備し、研究から、開発、購買、生産、物流、販売までのバリューチェーン各段階における課題の認識に努め、取り組みを推進しています。

人権に関する国際規範

- 世界人権宣言**
1948年に、国連総会によって採択された、基本的人権に関してすべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準
- ヘルシンキ宣言**
1964年に、世界医師会によって採択された、ヒト由来試料等を用いた研究や臨床試験において守るべき倫理規定
- 国連グローバル・コンパクト10原則**
1999年に国連事務総長によって提唱された、社会の持続可能な発展を実現するための、企業による自主行動原則
- BSR 保健医療アクセス指導原則 (GPAH)**
2013年に、CSRに関する国際的な企業会員組織BSRによって示された、世界の保健医療アクセス向上に向けた指針

参照規範

タケダの社内規範

- コンプライアンスの基本ルール | タケダ・グローバル行動規準
- 危機管理 | タケダグループグローバル危機管理ポリシー
- 品質保証 | タケダ・コーポレート「質」ポリシー
- 環境・健康・安全 | グローバルEHS方針
- 研究開発 | 研究開発における人権関連規則
- 購買 | グローバル購買ポリシー、タケダサプライヤー行動規準



バリューチェーン全体における主な人権課題と取り組み

研究	開発 (臨床試験)	購買
課題 <ul style="list-style-type: none"> ヒト由来試料等の提供者からの事前の自由意思に基づく同意「インフォームド・コンセント」の取得 	課題 <ul style="list-style-type: none"> 臨床試験に参加していただく患者さんからの事前の自由意思に基づく同意「インフォームド・コンセント」の取得 	課題 <ul style="list-style-type: none"> 主に新興国・途上国の「サプライヤー」における労働に関する人権問題
取り組み <ul style="list-style-type: none"> 生命の尊厳および人権を尊重する「ポリシー-規約体系」に基づく、研究活動の推進 	取り組み <ul style="list-style-type: none"> 「ヘルシンキ宣言」の精神をもとに定められた「ICH-GCP (医薬品の臨床試験の実施の基準)」の遵守 	取り組み <ul style="list-style-type: none"> サプライヤーにおける潜在的な人権リスクの評価および選定したサプライヤーとの人権リスク管理の取り組み実施 「グローバル購買ポリシー」に基づいたサプライヤー・ダイバーシティの推進

参照 ▶ P.54 環境 P.56 腐敗防止／公正な事業環境／消費者課題 P.63 コンプライアンス

KEY FIGURES

3 部門 2014年度 BSRによる社内人権セミナーに参加した部門数

TOPICS

被験者の人権に配慮した臨床試験プロセス管理

タケダは、被験者の人権に最大限配慮して、グローバルな臨床試験を進めています。グローバル臨床試験に関するさまざまな業務を委託する「医薬品開発業務受託機関(CRO)」の選択にあたっては、徹底した事前監査を行い、契約後も、タケダの方針と基準に従って、その活動を継続的に評価し、責任をもって管理しています。

事前監査実施のうえ
契約した
グローバルCRO数

2 社

FUTURE OUTLOOK

今後の課題と取り組み

新興国・途上国で事業活動を展開するグローバル製薬企業に対しては、くすりづくりのさまざまなプロセスにおける人権課題に対する配慮が求められています。タケダは、グローバルコミュニティへの積極的な参加を通して得られるさまざまな知見を活用しながら、グループ全体での取り組みのさらなる強化を図ることによって、人々の「いのち」に携わる企業としての責任を果たしていきます。

活動の詳細は、「CSRデータブック」に掲載しています。
<http://www.takeda.co.jp/csr/reports/>

生産

課題

- 工場周辺の「地域住民」の安全、健康に対する配慮

取り組み

- 「グローバルEHS方針」および「グローバルEHSガイドライン」に基づく対策強化

物流

課題

- 「偽造医薬品」による患者さんの健康被害の防止

取り組み

- リスクに応じた包括的な偽造医薬品対策の実施

販売

課題

- 医薬品に関する情報の適正な提供・収集・伝達

取り組み

- 「製薬協コード・オブ・プラクティス」や「医療用医薬品製造販売業公正競争規約」の遵守



世界の患者さんに貢献する事業活動を推進するため、「Global One Takeda」として、ダイバーシティが活きる組織づくりに取り組んでいます。

タケダは、多様な人材の獲得・育成に努め、従業員が働きやすい環境を整備し、「ベスト・イン・クラス」のグローバル製薬企業への変革を続けています。

Schola Cogito スコラ・コギト

Scholaはラテン語で「学校」を、Cogitoは「考えること」を意味します。講義を行う事業所をハブとして主要事業所とモバイルPCをネットワークでつなぐことで、勤務地の制限を受けることなくビジネススキルの習得に取り組むことができます。

グローバル・タレント・マネジメント

タケダは、グローバル HR オフィサー(GHRO)の統括による新体制のもと、グローバルでの人材獲得・育成・適材適所の実現に積極的に取り組んでいます。グローバルで共通のコンピテンシーモデルとタレントレビュープロセスを導入し、公正で客観的な人材の評価と育成を図っています。グローバルビジネスを牽引するリーダー人材を持続的に輩出することを目指し、グロー

バル共通の段階的な育成プログラムを構築しています。一方、日本において開講した「スコラ・コギト」は、ITを活用することで遠隔地からも参加しやすいユニークな自主参加型の研修プログラムであり、意欲ある人材への教育機会を積極的に提供し、学習する風土の醸成を図っています。

女性のエンパワメント

女性が個人としても、企業や地域などの社会集団においても、自ら選択し決定する能力を持ち、さまざまな意思決定過程に参画すること。

ダイバーシティの推進

タケダは2012年に、国連グローバル・コンパクトとUN Womenが共同で策定した「女性のエンパワメント原則(WEPs)」の支持を表明しており、WEPsの7つの原則に基づいて、女性の力を企業活動に活かす取り組みを強化しています。日本では、女性のマネジメント人材の育成・輩出に向けて、具体的な目標値を定めて取り組んでおり、2014年度の女性管理職比率は3.9%でした。

女性のエンパワメントへの取り組み状況

		2013年度	2014年度
従業員 構成	女性	1,809人	1,850人
	男性	4,769人	4,930人
リーダー育成研修 受講者数	女性	32人	42人
	男性	3人	39人
女性管理職比率*		2.9%	3.9%
育児休暇 取得者数	女性	165人	196人
	男性	69人	73人
女性特有の疾患 健診受診率		49%	53%
事業所内託児所 利用者数		58人	61人

集計範囲:タケダ単体

*ダイバーシティ推進の取り組みの効果をより正確に把握するために、2014年度より算定方法を変更し、海外勤務者や常勤嘱託も含めて比率を計算



女性幹部社員ネットワークミーティング



社長CEOと意見交換する女性幹部社員

KEY FIGURES

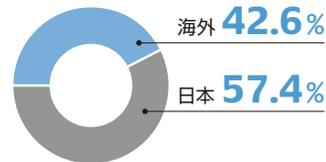
31,328人

従業員数(2015年3月末現在)

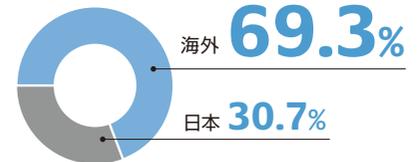
5%

日本における女性管理職比率
2015年度 目標

海外従業員数比率



2006年度



2014年度

TOPICS

ベスト・イン・クラスに関するグローバル調査

タケダは2015年6月に、「従業員の目から見たベスト・イン・クラスの会社」の実現をテーマに、グループ全従業員を対象としたグローバル調査を実施しました。調査票は33の言語で作成され、オンライン、モバイル、紙ベースのいずれかを選んで回答できるシステムとなっています。その調査結果に基づいて、世界レベルの研究開発力を有し、世界中の患者さんおよび医療関係者を第一に考える「ベスト・イン・クラス」の製薬企業を目指す挑戦を展開していきます。

調査票を
作成した言語数

33 言語

FUTURE OUTLOOK

今後の課題と取り組み

タケダは、ダイバーシティが活きる組織を「Global One Takeda」として結集させるグローバルで共通のHRプラットフォームを構築するとともに、グローバルとローカルのベストマッチを追求していきます。今後、タケダイズムに共感するそれぞれの人材が、世界の人々の健康のために持っている能力と情熱を各機能・地域で最大限に発揮できるよう、HRの体制と機能をさらに整備していきます。

参照 ▶ P.80 環境・社会パフォーマンス指標に関する第三者保証

活動の詳細は、「CSRデータブック」に掲載しています。

<http://www.takeda.co.jp/csr/reports/>



グローバル製薬企業としての責任を果たすために、
長期的な視点を持って、EHS(環境・健康・安全)活動を推進しています。

タケダは、長期的な視点を持って環境保全活動を継続しています。
グローバル製薬企業に相応しい環境マネジメント体制の整備を進め、グローバルに一体となったEHS活動を展開していきます。

1970年

環境保全
対策委員会を設置

環境マネジメント

タケダは、「グローバルEHS方針」を基本方針として、環境保全体制の強化を図っています。2015年には、グローバルレベルで機動的かつ効率的なマネジメントを行うために、コーポレートEHSの組織体制を改めました。この体制を核として、グローバルな視点とローカルな視点をこれまで以上に重層的に交差させ、環境保全活動を推進していきます。



第2回グローバルEHS会議(2014年12月16~17日)

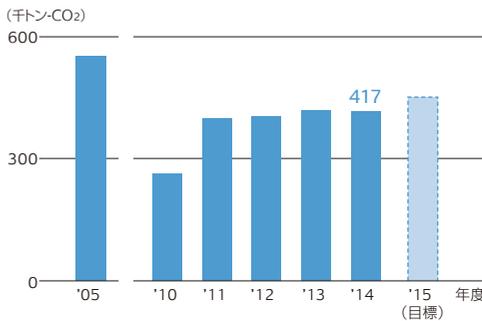
49%

2014年度
タケダ単体の
バリューチェーン
全体での
CO₂排出量における
スコープ*3の比率

*スコープ:国際的な温室効果ガス算定基準である「GHGプロトコル」で定められた、排出量の算定・報告の対象となる範囲

環境パフォーマンス

タケダグループ CO₂排出量の推移



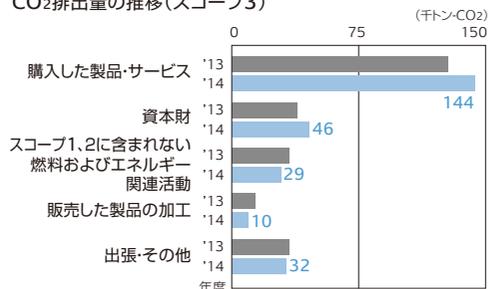
集計範囲:国内外グループの生産事業所・研究所
(武田薬品は本社、営業所等を含む)

算定方法

■算定対象
CO₂排出量は、化石燃料の燃焼による直接排出およびエネルギー起源の
間接排出を対象としています。

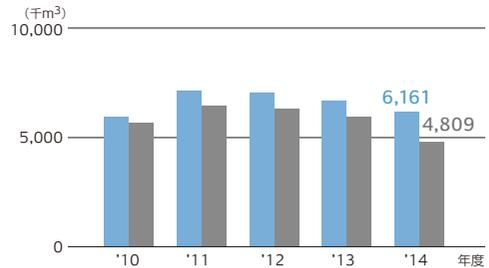
■CO₂排出係数
国内の実績については、「エネルギー使用の合理化に関する法律」に基づ
いており、購入電力のCO₂排出係数は、各年度、各電気事業者ごとの調整
後排出係数(2014年度は前年度実績)を使用しています。海外の購入電
力のCO₂排出係数は、GHGプロトコルの各国ごとの係数を使用してい
ます。なお、係数変更および株式譲渡した子会社を除いて、過去のデータを再
計算しています。

タケダ単体 サプライヤーや顧客などの活動による
CO₂排出量の推移(スコープ3)



集計範囲:タケダ単体 自社の直接排出(スコープ1)、エネルギー起源の
間接排出(スコープ2)以外の、その他の間接排出(スコープ3)

タケダグループ 淡水使用量/排水量の推移



集計範囲:国内外グループの生産事業所・研究所。
なお、株式譲渡した子会社を除いて、過去のデータを再計算しています。
また、排水量の算定方法を変更しました。

7.5 億人

衛生的な飲み水を利用できない
世界の人たちの数

出典:国連「世界水発展報告書」
(2015年)

KEY FIGURES

19% 削減

2014年度 国内外グループのCO₂排出量
(2005年度比)

18% 削減

2014年度 国内グループのPRTR届出物質 大気排出量
(2010年度比)

20% 削減

2014年度 国内グループの廃棄物最終処分量
(2010年度比)

122 種

2014年度 京都薬用植物園で保有している
絶滅危惧種

TOPICS

2020年度に向けて自主行動計画を制定

タケダは、中長期的な視点を持って環境保全活動を継続しており、2020年度を目標年とする自主行動計画を制定しました。CO₂、NO_x、SO_x、廃棄物最終処分量、淡水使用量については数値目標を定めており、CO₂排出量の削減では、2005年度を基準に25%削減する、としました。

2020年度 国内外グループの
CO₂排出量 削減目標
(2005年度比)

25%

2020年度 グローバル中期目標(2005年度比)

20% 削減

NO_x排出量

75% 削減

SO_x排出量

60% 削減

廃棄物最終処分量(国内)

30% 削減

淡水使用量

FUTURE OUTLOOK

今後の課題と取り組み

タケダは、水資源問題や気候変動などの国際社会におけるさまざまな課題に応える活動の充実を図るとともに、スコープ3の算定や第三者保証の実施などを通じて、透明性と信頼性の高い環境負荷量の把握と開示を進めています。さらに、主要なテーマに関して、2020年をターゲットとしたグローバル目標に基づき、より長期的な視点を持ったEHSマネジメントを実施していきます。

参照 ▶ P.80 環境・社会パフォーマンス指標に関する第三者保証

活動の詳細は、「CSRデータブック」に掲載しています。

<http://www.takeda.co.jp/csr/reports/>



グループ全体で公正な事業活動を進めるとともに、患者さんの健康と安心を守るため、偽造医薬品対策の取り組みも積極的に推進しています。

タケダは、各国の法令を遵守することはもちろん、タケダイズムに基づく高い倫理観・道徳観をもって、世界の人々の健康と安全を最優先においた事業活動を推進しています。

タケダ・グローバル行動規準

タケダは、グループ全ての役員および従業員の基本的な行動規範として、「タケダ・グローバル行動規準」を制定し、日々の業務において遵守・実践することを求めています。

参照 P.63 コンプライアンス

グローバルな偽造医薬品対策

人々の健康と医療の未来に貢献するというタケダのミッションの実現に向け、多様性に富んだ専門家からなる部門であるグローバル プロダクト プロテクション(GPP)はリスクに応じた包括的な偽造医薬品対策を全社的に実施し、タケダ製品とその流通経路の安全の確保に取り組んでいます。

CSRに配慮したグローバル購買

タケダは、サプライチェーンにおけるリスク管理とCSRマネジメントに注力しています。2015年には、新たな「タケダサプライヤー行動規準」を策定し、サプライヤーに対しても、CSRの実践を働きかけています。今後、この行動規準に沿ってサプライヤーの取り組みを評価し、対応すべき課題を特定して、サプライヤーとともに改善目標を設定していきます。また、グローバルな製薬企業約20社で構成されるサプライヤーのCSR活動を評価・推進するための団体PSCI※に2015年に加盟しました。

さらにタケダは、社会的、経営的に多様性のあるサプライヤーに対して、公正な取引の機会を提供するために、「サプライヤー・ダイバーシティ・プログラム」を推進し、購買活動における多様性に関する取り組みを拡大しています。

※ Pharmaceutical Supply Chain Initiative



サプライヤーダイバーシティパンフレット

● コンプライアンスの基本ルール
タケダ・グローバル行動規準

● 汚職防止に関する具体的な行動方針
タケダ贈収賄禁止グローバルポリシー
第三者に対する贈収賄防止デュー・ディリジェンスに関するグローバルポリシー

生命の尊厳および人権を尊重するポリシー体系
研究倫理審査委員会規則 等

バリューチェーン全体におけるCSRの実践に向けた指針
グローバル購買ポリシー
タケダサプライヤー行動規準

環境リスク低減に関する指針
グローバルEHS方針
グローバルEHSガイドライン

研究開発

購買

生産

腐敗防止／公正な事業慣行／消費者課題に関する主なポリシー／ガイドライン／行動計画

KEY FIGURES

9,933

2014年度 タケダの調査により
判明・閉鎖された不正なオンライン薬局の数

TOPICS

コンプライアンスの強化

タケダは、グローバル ジェネラル カウンセル(GGC)の統括する新たなグローバルコンプライアンス体制のもと、グループ全体を通じた整合性のあるポリシーの運用に努めています。「タケダ・グローバル行動規準」についてはローカル言語に翻訳し、従業員の理解促進を図っています。

タケダ・グローバル行動規準を
翻訳した言語数

約 **30** 言語

FUTURE OUTLOOK

今後の課題と取り組み

タケダは、「タケダ・グローバル行動規準」や「タケダ贈収賄禁止グローバルポリシー」などのポリシー体系を整備し、これらのポリシーを遵守するためのガイダンスや、各国の状況に合わせて実効的に運営するための、国・地域における独自の「標準業務手順書(SOP)」を定める継続的な取り組みを進めています。今後も、さらなるコンプライアンスの徹底を図るとともに、患者さんを中心においたベスト・イン・クラスかつサステナブルな企業を目指して、様々な業務活動をカバーするコンプライアンスプログラムの強化と包括的なモニタリングの実践に取り組んでいきます。

活動の詳細は、「CSRデータブック」に掲載しています。 <http://www.takeda.co.jp/csr/reports/>

- 医療関係者への公正な報酬に関する指針

FMV(医療関係者への報酬の公正市場価格)に関する グローバルポリシー

グループ各社における「経営の基本精神」に基づく
品質への責任を示す文書
タケダ・コーポレート「質」ポリシー

プロモーションにおける規則
製薬協コード・オブ・プラクティスの
推進に関する規則

物流

販売

公正なプロモーション

タケダは、「タケダ・グローバル行動規準」において、公正なプロモーション活動に関する指針を示し、各国の薬事関係法令や「IFPMAコード・オブ・プラクティス」(IFPMAコード)などの遵守を徹底しています。



国際機関やNGOなどと協働し、
保健医療分野にフォーカスした活動を実践しています。

タケダは、「いのち」に携わる企業として、患者さんや被災された方々が抱える社会課題の解決や軽減に向けた企業市民活動を展開しています。

MMVとの共同研究開発

「グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)」の助成案件であるMedicines for Malaria Venture(MMV)の抗マラリア薬についての共同研究開発

タケダ・イニシアティブ

「世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)」を通じてアフリカ3カ国の保健医療人材の育成を支援するプログラム

IDEEL※プログラム

国際NGOプロジェクト・ホープと連携して推進している、途上国における医療関係者向け糖尿病e-learningプログラム

※The International Diabetes Educator E-Learning

グローバルな保健医療課題

国連ミレニアム開発目標や、WHOからのアピールなど、国際社会からの声を反映したプログラムを展開しています。



各事業エリアの保健医療課題

「患者さん中心」の考え方のもと、世界各国の事業所では、地域社会の一員として、地元の団体への寄付や、従業員ボランティア活動への支援、また、疾病に関わる啓発活動など、ニーズに応じた企業市民活動を展開しています。

世界各地の事業所で展開されている企業市民活動(一部)

- 患者さん支援イベントへの参加
- 健康啓発をテーマとした演劇の企画・出演
- NGOを講師に招いた勉強会
- 患者さんとの交流会
- 患者さんを応援する写真展への協力
- 生活習慣の改善を促す絵本作成



- 小児病棟でのチャリティ支援
- 栄養改善プログラムへの協力
- こども病院のペンキ塗りボランティア
- 患者さんご家族用宿泊施設の大掃除
- 医学生向け奨学金プログラムへの支援
- 医療系NGOへの寄付

活動の詳細は、「タケダ・企業市民活動フォトブック」に掲載しています。 <http://www.takeda.co.jp/company/channel/>

KEY FIGURES

3 10年間継続する長期的なCSRプログラム数

TOPICS

HERhealth

途上国・新興国の工場における女性労働者の保健医療に関する知識は十分ではありません。CSRに関する国際的な企業会員組織BSRは、サプライチェーンにおけるこの問題に対処するために、HERhealthを立ち上げました。タケダは、2015年よりBSRと連携し、特に女性の疾病予防を目的として、企業内クリニックの強化を支援しています。現在、バングラデシュでのパイロット事業を実施しています。

HERhealthの
展開国数

12 カ国

FUTURE OUTLOOK

今後の課題と取り組み

2015年から支援を開始したHERhealthについては、バングラデシュでのパイロット事業終了後、ベトナム、インドネシア、カンボジア、ケニアなどへの展開を視野に入れています。今後は、グローバル社会からの要請、特に、「持続可能な開発目標(SDGs)」に貢献する保健医療プログラムを国際機関やNGOとの協働で進めていきます。

活動の詳細は、「CSRデータブック」に掲載しています。
<http://www.takeda.co.jp/csr/reports/>

39 億円

東日本大震災支援
拠出額

タケダの拠出により
NGO/NPOによる復興支援
プログラムが運営される期間:
2011~2020年

東日本大震災による被災地への支援

タケダは、東日本大震災直後から、医薬品や寄付金の拠出など被災地に対する長期的な復興支援活動を展開しており、2020年までの10年間の継続支援をコミットしています。アリナミン類の収益の一部を拠出するプロジェクトなどを通じて、総額約39億円の寄付金を拠出しました。



支援活動紹介動画「私たちは3.11を忘れません」

タケダの東日本大震災への取り組みの詳細は、ホームページでご紹介しています。
<http://www.takeda.co.jp/earthquake/>

Corporate Governance

タケダは、グローバルに事業展開する
世界的製薬企業にふさわしい
事業運営体制の構築を進めます。

- 61 コーポレート・ガバナンス
- 63 コンプライアンス
- 65 社外取締役メッセージ
- 67 危機管理／事業等のリスク



コーポレート・ガバナンス

■ 基本的な考え方と仕組み

コーポレート・ガバナンスの考え方

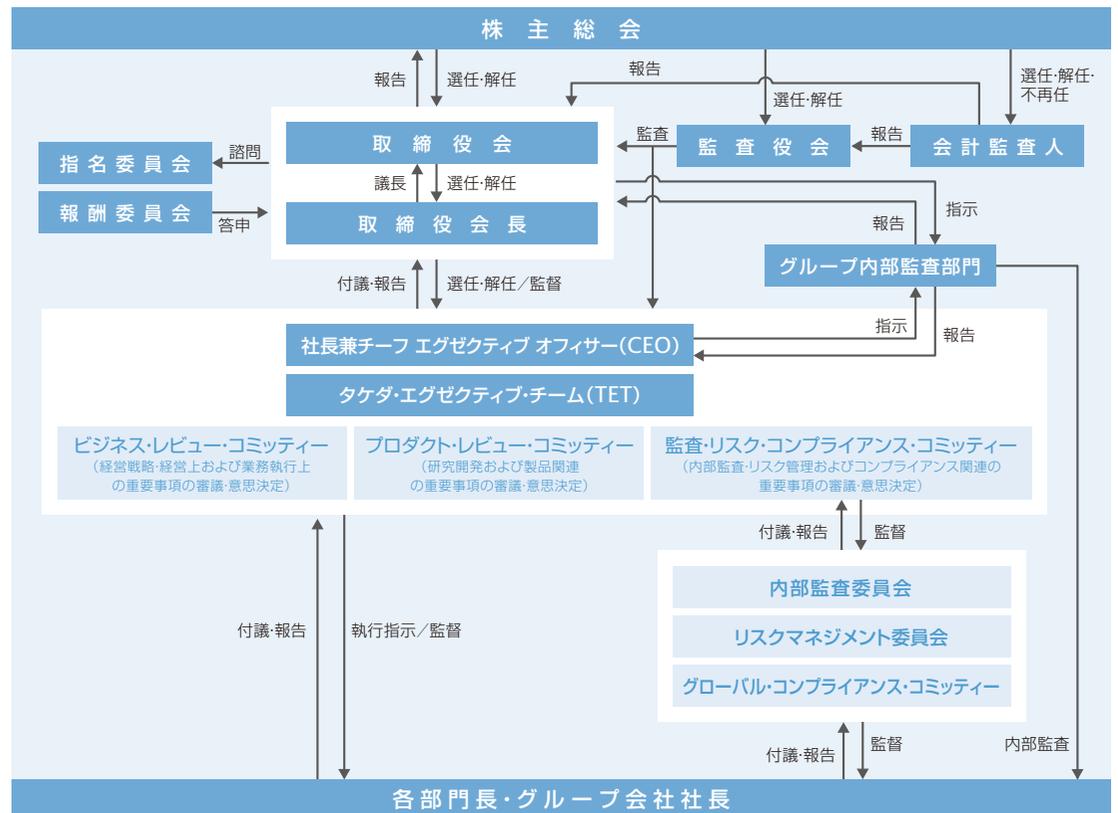
タケダは、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションのもと、グローバルに事業展開する世界的製薬企業にふさわしい事業運営体制の構築に向け、健全性と透明性が確保された迅速な意思決定を可能とする体制の整備を進めるとともに、コンプライアンスの徹底やリスク管理を含めた内部統制の強化を図っています。これらの取り組みを通じて、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指し、企業価値の最大化に努めてまいります。

経営体制

タケダは、取締役会においてグループの基本方針を定め、その機関決定に基づいて、経営・執行を行う体制をとっています。また、監査役による監査を通じ

て取締役会の透明性を確保するとともに、社外取締役の起用により、業界の常識にとらわれることなく適正に業務を執行する体制を目指しています。さらに、多様化する経営課題に機動的かつ迅速に対応するため、社長兼チーフ エグゼクティブ オフィサー（CEO）のもとに、タケダの各機能を統括するタケダ・エグゼクティブ・チームを設置するとともに、重要案件の審議を行うビジネス・レビュー・コミッティー（一般的な経営案件を所管）、プロダクト・レビュー・コミッティー（研究開発および製品関連案件を所管）および監査・リスク・コンプライアンス・コミッティー（内部監査、リスク管理およびコンプライアンス案件を所管）を設置し、各機能間の一層の連携とより迅速で柔軟な業務執行が行われる体制を確保しています。また、監査・リスク・コンプライアンス・コミッティーのもとにリスクマネジメント委員会を設置し、経営上の意思決定を行う上でのリスク管理体制を強化・促進することを目指します。

内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制についての模式図



タケダは、取締役会を「会社経営の意思決定を行うと同時に、業務執行を監視・監督することを基本機能とする機関」と位置付けています。取締役会は8名(全員が男性)のうち3名が社外取締役、また日本人6名・外国人2名の構成であり、原則月1回の開催により、経営に関する重要事項について決議および報告が行われています。

なお、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とする指名委員会(委員構成:社外取締役1名(委員長)、社外取締役1名、社内取締役1名)および報酬委員会(委員構成:社外取締役1名(委員長)、社外監査役1名、社内取締役1名)を設置し、社内取締役人事(選任・再選の基準とプロセスの妥当性、後継者計画・運用状況の適否に関する事項)および報酬制度(取締役報酬水準の妥当性、取締役賞与制度における業績目標の妥当性、および業績結果に基づいた賞与額の

業務執行に関する会議体

タケダ・
エグゼクティブ・
チーム

社長兼チーフ エグゼクティブ オフィサー(CEO)へのレポートラインを有するメンバーから構成され、各メンバーは、タケダの全社戦略機能、経理・財務機能、人事機能、法務機能、広報機能、研究開発機能、製造機能および品質機能、ならびに日本、米国、欧州・カナダ、新興国の各販売地域および癌領域、ワクチンの各専門領域のビジネスユニット機能を統括しています。

適否に関する事項)にかかる決定プロセスと結果の透明性、客観性を確保しています。

役員の報酬等の状況

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	長期インセンティブ	
取締役(社外取締役を除く)	1,409	556	370	483	8
監査役(社外監査役を除く)	104	104	—	—	2
社外役員	80	80	—	—	5

(注)上記には、2014年6月27日開催の第138回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、2015年6月26日開催の第139回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名を含んでおります

「コーポレート・ガバナンス報告書」を、ホームページに掲載しています。

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/governance/>

主要子会社および関連会社の最新情報を、ホームページに掲載しています。

<http://www.takeda.co.jp/company/global/>

タケダ・グローバル・アドバイザリー・ボード(TGAB)

TGABは、グローバル製薬企業のエグゼクティブとしての経験を有する4人の社外アドバイザーから構成されており、さまざまな経営上の課題について、経営幹部と活発な意見交換を行っています。

■社外アドバイザー

Ms. Karen Katen

元Pfizer副会長、現Essex Woodlands Health Ventures社
シニア・アドバイザー

Mr. Sidney Taurel

元Eli Lilly CEO兼会長、現同社名誉会長

Mr. Bruno Angelici

元Astra Zeneca, International上級副社長、現Vectura Group会長

Dr. William W. Chin

元ハーバード大学教授、現米国研究製薬工業協会(PhRMA)
Science and Regulatory Affairs エグゼクティブ バイス プレジデント

また、タケダは、グローバルに事業を展開していくうえで直面しうるあらゆるリスクについて、各部門の責任者が担当領域ごとに管理するとともに、そのリスクの程度・内容に応じた回避措置・最小化措置を行う体制をとっています。

さらには、「タケダグループの経営管理方針」に基づき、各部門の役割・責任を明確にするとともに、定期的な内部監査やコントロール・セルフ・アセスメント(CSA)プログラム[※]等の実施により、グループ各社および各部門における法令遵守ならびに適正な事業運営を確保しています。

※各社・各部門の責任者が内部統制の状況を自己診断し、改善計画の実行を約束したうえで、その適正性について宣誓するプログラムです。タケダでは、経営者による財務報告にかかる評価・確認の根拠としています。

監査体制

組織形態は監査役設置会社です。タケダは、監査役の重要な会議への出席や重要な文書の閲覧権限などを「監査役監査規程」として定めることにより、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備しています。また、社外を含めた監査役・監査役会の監査により、事業運営の健全性と透明性を確保しています。なお、会計監査人は必ず監査法人が担当しています。

■ コンプライアンス

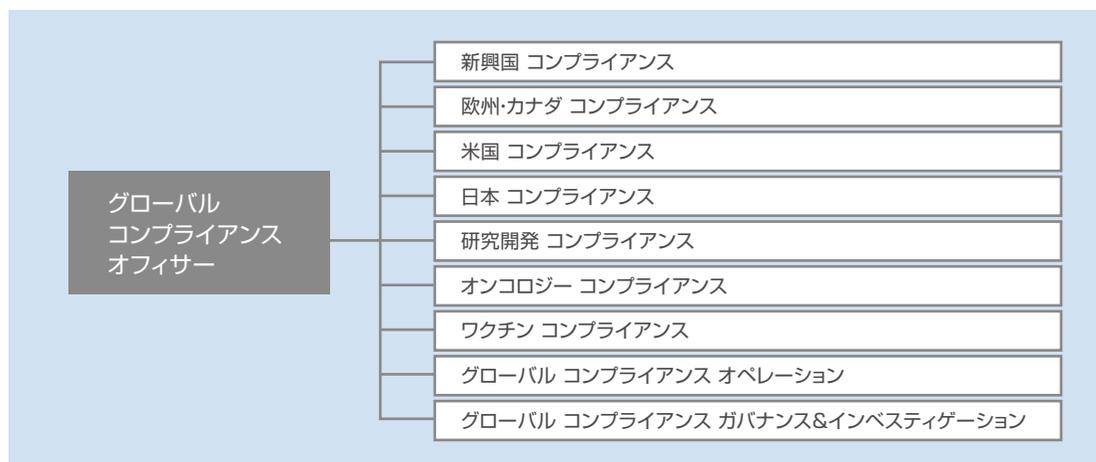
タケダ・グローバル行動規準およびグローバル・コンプライアンス推進体制

タケダが、社会の信頼に応え価値を提供するためには、タケダの全役員・従業員が、法令を遵守することはもちろん、タケダイズムを根幹に据えながら、「Patient(患者さんを常に中心に考える)」、「Trust(社会との深い信頼関係を築く)」、「Reputation(当社の評価をさらに高める)」、「Business(ビジネスを成長させる)」の順にフォーカスした高い倫理観・道徳観を持つことが不可欠です。このような観点から、タケダは、グローバルに、より統一の取れた事業運営を行っていくため、タケダの全従業員の基本的な行動規範として、「タケダ・グローバル行動規準」を制定しています。さらに、グローバルな贈収賄規制強化に対応して2011年度に「タケダ贈収賄禁止グローバルポリシー」を、2013年度には「第三者に対する贈収賄防止デュー・ディリジェンスに関するグローバルポリシー」を策定しています。

また、タケダ全体としてコンプライアンスを推進するため、グローバル コンプライアンス オフィサーおよびグローバル コンプライアンス コミッティーを設置しています。

「タケダ・グローバル行動規準」、「タケダ・グローバル行動規準(日本版)」を、ホームページに掲載しています。
<http://www.takeda.co.jp/company/compliance/>

グローバルコンプライアンス体制図



グループ各社のコンプライアンス推進

グループ各社においては、グローバル・コンプライアンス推進体制のもと、「タケダ・グローバル行動規程」に即したコンプライアンス・プログラムの強化を進めています。

コンプライアンスの取り組みが、どのエリアを起点とするものであっても一貫して実施されるように、グローバル、リージョン、およびローカルのコンプライアンスチームが協力して取り組んでいます。

研究に関するコンプライアンスの推進

タケダは、優れた医薬品開発のため医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(薬機法)などの法令および社内の諸規定を遵守して研究活動を行っています。

新薬の研究・開発に必要な動物実験の実施にあたっては、機関内規程を定め、社外委員を含めた研究所内委員会(IACUC: Institutional Animal Care and Use Committeeなど)を設置して、実験計画を審査・承認しています。同委員会では、「動物の愛護及び管理に関する法律」などの法令を遵守し、生命を尊重して動物を愛護するとの考えに基づいた倫理的かつ科学的な基盤である3Rs^{※1}の実践に最大限に配慮しています。なお、湘南研究所、武田カリフォルニア Inc.は、AAALACインターナショナル(国際実験動物ケア評価認証協会)^{※2}の完全認証を取得しています。

また、バイオハザードやケミカルハザードなどについても、人や環境への影響を考慮して万全の対策を講じています。

^{※1} Reduction(使用する動物数の削減)、Replacement(動物を使用しない実験への置き換え)、Refinement(動物の苦痛軽減)

^{※2} 自主的な審査と認証プログラムを通して、科学における動物の人道的な管理を促進する民間非政府組織。

高血圧症治療剤の臨床研究(CASE-J試験)に関する問題について

タケダは、2015年6月、高血圧症治療剤「プロプレス」(カンデサルタン)を用いた医師主導臨床研究

であるCASE-J試験の結果などに基づき2006年および2010年に作成した2種類の医療関係者向け広告資材について、薬機法第66条第1項で禁止されている誇大広告に該当するとして、厚生労働省より業務改善命令を受領しました。

本件は、高血圧症治療剤である「プロプレス」の血圧低下作用や安全性について疑義が生じているものではありませんが、今回の誇大広告による業務改善命令を受けたことを真摯に反省するとともに、この度の処分により、患者さんや医療関係者の皆さんをはじめ、関係するすべての皆さんに対しご心配をおかけしておりますことを、心よりお詫び申し上げます。

厚生労働省より受けた業務改善命令は、当該医療関係者向け広告資材について、心血管イベントの抑制や糖尿病に対する副次的効果が期待できることを強調した表現が不適切であったと認定されたことによる処分であり、タケダに対し、広告資材などの審査体制の強化や、作成および審査に関わる社員・管理職への教育訓練の充実を求めるものです。

タケダでは、社会環境や各種規制の変化に応じ、医療関係者向けの広告資材に関する審査・管理体制を厳格化してきており、同様のことが二度と起こらないよう対策を講じておりますが、このたびの厚生労働省からの業務改善命令を真摯に受け止め、必要な改善策を継続して実施してまいります。

Messages from the Outside Directors 社外取締役メッセージ



企業の存続・発展において、株主はもちろん、社会からどのように企業が見られ、評価されるかは、常に緊迫したものであります。その中において社外取締役・独立役員との役割・責任こそ重要との認識が固まりつつあります。当然であります。覚悟しております。本年、公報されたコーポレートガバナンス・コードを待つまでもありません。

本コードは社外取締役などに、CEO以下の執行をより厳しく監督し、それを健全化していくために、取締役会資料の早期提供や十分な説明を受け理解すること、経営幹部の選任にあたってはより責任を感じ、そのための情報の入手の仕組みを工夫すること、現場に密着して経営の実態を把握する仕組みを構築することなど、5つの基本原則をベースに細部にわたって要求しております。

クリストフ・ウェバー社長CEO以下、執行サイドと協働で進めなければなりません。簡単なようで、容易ではありません。覚悟を決めて、誠実にベストを尽くします。

社外取締役 **數土 文夫** Fumio Sudo



急激なビジネス環境の変化や、企業のコーポレートガバナンスを巡る要請が高まるなか、タケダは、経営陣の多様性強化、グローバル事業運営体制の再構築など、重要な経営基盤整備を迅速に、また大胆に推進してきました。製薬業界のリーディングカンパニーとして常に挑戦を続けるタケダの強い使命感、成長への意欲には、私自身、大変感銘を受けており、社外取締役として「攻めのガバナンス」の一端を担うべく、強い責任感をもって会社と向き合っています。

今後は、基盤整備を進めながら経営を効率化・迅速化させる一方で、現地に根差して多様化するリスクやニーズを深く理解し、変化への適応力をより一層高めていくことが重要です。総合商社の経営者としてグローバル化とビジネスモデルの変革に取り組んできた自身の経験を活かして、実践的・多角的な視点で助言・提言を行うとともに、引き続きコンプライアンス体制のチェックなどの監督機能を果たし、さらなる成長に貢献していきたいと考えています。

社外取締役 **小島 順彦** Yorihiro Kojima



企業が持続的に成長していくために一番大切なことは何でしょうか。私は常々、「経営トップが代わっても、世代を重ねるごとに進化し続ける組織であること」だと考えています。そのための土台となるのがコーポレートガバナンスで、どれだけ噛み砕いてそれを明文化し、社内で認識を共有できるかに掛かっています。一つの例として、有望な新薬の開発状況などのいいニュースは黙っていても経営陣には伝わるものです。しかし、安全やコンプライアンス、そして品質に関わるバッドニュースほど早く経営陣に報告が上がるようにし、スピード感を持って対処することが企業価値向上につながる基本です。経営陣だけでなく社員にも広く深く、ガバナンスを認識してもらい、浸透させて行くことを我々は目指さなければなりません。微力ながら、私のこれまでの経験に基づく見地から、タケダの取締役会をますます活性化させるべく、今後とも積極的に取り組んでいく所存です。

社外取締役 **坂根 正弘** Masahiro Sakane

Engagement with Shareholders and Investors

株主・投資家の皆さんとの目的をもった対話(エンゲージメント)

株主・投資家の皆さんとの建設的な対話と適切な協働を通じて、
資本市場における中長期の安定基盤の確立に努めています



「消化器系疾患(GI)」領域における取り組みについて、クリストフ・ウェバー社長CEO、GI領域の開発、マーケティングの責任者によるプレゼンテーションを行いました。タケダ

タケダのマネジメントは、持続的な成長に向けた経営方針と経営戦略について、株主・投資家の皆さんと建設的な対話を重ねています。

国内外の機関投資家に対しては、決算説明会やカンファレンスコールを実施しています。これらのミーティングにおいては、業績報告のほか、参加者からのご質問に当社マネジメントが直接回答しています。また、国内外の機関投資家との個別の面談についても、可能な限り、マネジメントが対応し、業績報告のアップデートをしています。

個人投資家に対しても積極的な情報提供活動を行っており、日本全国でIR担当による個人投資家向け会社説明会を開催しています。

2015年3月には、米国ニューヨークにおいて、機関投資家と証券アナリストを対象とした説明会を開催し、

は、GI領域において、幅広い治療薬とパイプラインを有しており、グローバル市場でリーダーシップを発揮しています。本説明会では、2014年度に欧米で発売した潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(ベドリズム)、日本で発売した酸関連疾患治療剤「タケキャブ」(ボノプラザン)、および研究開発活動を中心に、GI領域に関する今後の成長戦略を発表しました。



グローバルIRイベント(米国ニューヨーク)

■ 危機管理

危機管理の考え方

経営に大きな影響を与えるリスクの未然防止と発生時の確かな対応は重要であり、タケダは、コーポレート・ガバナンスの一環として、タケダ全体で監査など内部統制の充実、コンプライアンスの推進とともに危機管理体制の一層の強化に取り組んでいます。

危機管理に際しては、株主・顧客・取引先・従業員・地域・社会などのステークホルダーに対する責任として、また、グループの人的な安全確保と経済的な損失を回避するため、公正で誠実な対応が重要です。タケダは、「タケダグループグローバル危機管理ポリシー」を定めるとともに、災害や事故等の発生に伴う事業活動の中断を防ぐため、あるいは中断したとしても可能な限り短期間で再開するために、「タケダグループグローバル事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)ポリシー」を策定しています。

これらの取り組みにより、今後も使命である「安定した医薬品供給」を継続的に果たしていきます。

グローバル危機管理ポリシー

危機管理に関する基本的な考え方、原則・基準をまとめた「タケダグループグローバル危機管理ポリシー」に従い、発生が予測される危機に対し可能な限りの予防措置を講じています。また本ポリシーに沿って、危機の種類に応じて的確・迅速に対応できるような体制・仕組みを構築し、危機が発生してもタケダが受ける人的・経済的被害や社会に及ぼす影響を最小限に抑えるようにしています。

危機管理体制

武田薬品およびグループ各社は、それぞれの自己責任において、危機管理体制の構築、予防措置と発生時の対策を実施します。グループへの影響度が大きく、タケダ全体での対応が必要な事態には、武田薬品

の社長CEOを委員長とする「グローバル危機管理委員会」で統一的に情報・状況を把握し、グループ各社に対する対策の指示とフォローを行います。

■ 事業等のリスク

タケダの業績は、現在および将来において様々なリスクにさらされており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。以下では、タケダが事業を展開していくうえで直面しうる主なリスクを記載いたします。タケダはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の確かな対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、2014年度末現在において判断したものです。

1) 研究開発に関するリスク

タケダは、日米欧アの各極市場への一日も早い新製品の上市を目指し、効率的な研究開発活動に努めておりますが、医薬品は、自社創製化合物、導入化合物にかかわらず、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

研究開発の途上において、当該化合物の有効性・安全性が、承認に必要とされる水準を充たさないことが判明した場合またはその懸念があると審査当局が判断した場合、その時点で当該化合物の研究開発を途中で断念、または追加の臨床試験・非臨床試験を実施せざるを得ず、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、および研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があります。

2) 知的財産権に関するリスク

タケダの製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されております。

タケダでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、タケダの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

3) 特許権満了等による売上低下リスク

タケダは、効能追加や剤型変更等により製品のライフサイクルを延長する努力をしておりますが、多くの製品について、特許が満了すれば、後発品の市場参入は避けられません。国内では、当局が後発品の使用促進を積極的に進め、また、長期収載品の価格引下げが、さらに売上を圧迫しています。これに加え、競合品の特許満了によるその後発品、および競合品のスイッチOTC薬の出現などによって、国内外、特に米国での競争環境は格段に厳しいものになってきており、その影響如何で当社製品の大幅な売上低下を招く可能性があります。

4) 副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を伴う製造・販売承認を得て発売されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、発売時には予期していなかった副作用が確認されることがあります。新たな副作用が確認された場合には、「使用上の注意」への記載を行う、使用方法を制限するなどの処置が必要となるほか、販売中止・回収等を余儀なくされることもあり得ます。また、このような場合において、タケダは損失および債務を負う可能性があります。

5) 薬剤費抑制策による価格引き下げのリスク

最大市場である米国では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっています。日本においては、医療保険制度の薬価が、現在は2年に1度引き下げられていますが、今後、毎年の改訂となる可能性もあります。また、長期収載品の価格引下げ幅が、拡大しています。欧州においても、薬剤費抑制策や並行輸入の増加により、同様に価格引き下げが行われております。これら各国の薬剤費抑制策による価格引き下げは、タケダの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

6) 為替変動による影響

タケダの当期における海外売上収益は10,650億円であり、連結売上収益全体の59.9%を占めており、そのうち米国での売上収益は4,261億円にのぼり、連結売上収益全体の24.0%を占めております。従って、売上収益については円安は増加要因ですが、一方、研究開発費をはじめとする海外費用が円安により増加するため、利益に対する影響は双方向にあります。タケダの業績および財務状況は、リスクを緩和することが出来ない為替レートの変動に大きな影響を受けます。

7) 企業買収に関するリスク

タケダは、持続的な成長のためにグローバルに事業展開し、その手段として企業買収も実施しております。世界各国における事業活動は、法令や規則の変更、政情不安、経済動向の不確実性、商慣習の相違その他のリスクに直面する可能性があり、その結果当初想定した買収効果や利益が実現されない可能性があります。また、企業買収などの投資活動にともなって取得した資産の価値が下落した場合、評価損発生などにより、タケダの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8)進出国および地域におけるカントリーリスク

タケダは、グローバルな事業展開に伴い、進出国や地域における政治不安、経済情勢の悪化、社会混乱等のリスクに対応する体制を構築しており、抑止策や発生時の対処法を検討する等のリスク管理に努めております。しかしながら、不測の事態が生じた場合には、タケダの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9)安定供給に関するリスク

タケダは、販売網の急速なグローバル化に確実に対応する供給ネットワークと品質保証体制を強化しております。しかしながら、タケダの製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題、または、火災その他の災害により、製商品の安定的供給に支障が発生する可能性があります。その動向によっては、タケダの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10)訴訟等に関するリスク

タケダの事業活動に関連して、現在関与している訴訟のほか、将来、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等に関連し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては、タケダの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

1)米国AWP訴訟の件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP (Average Wholesale Price:平均卸売価格)として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。「TAPファーマシューティカル・プロダクツ Inc. (注)」(以下、「TAP社」)は、「ランソプラゾール(米国製品名:プレバシド)」につき、三つの州裁判所において、AWP訴訟を提起されております。うち、1件についてはタケダも被告とされております。

タケダは、本訴訟につきまして遺漏なく対応してまいります。

(注)「TAP社」は2008年6月に武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ Inc. (以下、「TPNA社」)と合併し、「TPNA社」は2012年1月に武田ファーマシューティカルズUSA Inc. (「TPUSA社」)に社名変更しております。「TAP社」は「TPNA社」との合併前にプレバシドを販売していました。

2)ピオグリタゾン製剤に起因する膀胱がんを主張する製造物責任訴訟の件

武田薬品および武田ファーマシューティカルズUSA Inc. (以下「TPUSA社」)等複数の在米子会社ならびに米国Eli Lilly and Company(本社:米国インディアナ州インディアナポリス、以下「イーライリリー社」)は、2型糖尿病治療剤である「ピオグリタゾン(米国製品名:「アクトス」)を含有する製剤」(以下「アクトス」)の服用による膀胱がんの増悪等を主張する方々から、複数の米国連邦および州裁判所において訴訟を提起されております。また、カナダで同様の健康被害を主張するクラスアクションが提起されており、フランスとドイツで膀胱がんにつき補償の請求を各1件受けておりましたが、フランスの1件は解決しました。

米国の連邦裁判所または州裁判所において、これまでに陪審審理に付された9件の事件のうち、5件については、これまでにタケダ側の主張を認める判決がありました。これら事件の原告は、判決に対して、審理後申し立てまたは上訴を以って争っています。

昨年には、併合審理されている連邦広域係属訴訟(multi district litigation)^(注)のうち、Allen氏を原告とする事件が最初に陪審審理に付されました。本事件については、昨年4月7日(米国時間)、原告の主張を認める陪審評決がありました。同評決においては、補償的損害賠償として総額1,475千米ドル(タケダ側の負担割合75%、イーライリリー社側の負担割合25%)を認定するとともに、懲罰的損害賠償としてタケダ側に対して60億米ドル、イーライリリー社側に30億米ドルの損害額をそれぞれ認定しました。昨年6月、タケダおよびイーライリリー社は、同評決について、審理後申し立てを行いましたが、同年8月、裁判所は、タケダおよびイーライリリー社に勝訴の判決を求める審理後申し立てを棄却し、同年9月、4月7日に下された原告の主張を認める陪審評決に則った判決を下しました。なお、同判決において補償的損害賠償は、本事件に適用されるニューヨーク州法に基づき、1,475千米ドルから1,270千米ドルに減額されました。そして、同年10月27日、タケダおよびイーライリリー社が申し立てていた懲罰的損害賠償の減額を認める決定およびかかる減額を反映する判決が下されました。この判決による減額の結果、懲罰的損害賠償は、タケダ側負担分が27.65百万米ドルに、イーライリリー社側負担分が9.22百万米ドルになっております。タケダおよびイーライリリー社は、この判決につき、第五巡回区連邦控訴裁判所に控訴しました。

米国ペンシルベニア州フィラデルフィア所在の同州裁判所においては、昨年10月、タケダおよびTPUSA社らは原告に対し2,050千米ドルの補償的損害につき責任があるとの陪審評決が下され、その後、陪審評決を支持する判決がありました。タケダは、この判決

につき控訴しました。また、同裁判所で審理された別の事件では、本年2月、2,318千米ドルの補償的損害賠償と1,334千米ドルの懲罰的損害賠償を認定する陪審評決があり、タケダは審理後申し立てを行っています。さらに、米国ウェストバージニア州パークレー郡巡回裁判所において陪審は、昨年11月、タケダが膀胱がん発症リスクの指示警告を欠き、アクトスが原告の膀胱がんを引き起こしたとする旨の原告の請求を退ける一方、タケダが適切な証拠の保全を怠ったとする旨の原告の請求を認め、155千米ドルの補償的損害賠償を認定しました。その後、同裁判所は陪審評決を支持する判決を下し、タケダは、この判決につき控訴しました。

本年4月、武田薬品とTPUSA社は、米国で提起されている製造物責任訴訟に関し、大多数を解決する和解に向けた合意に至りましたので、同月29日(米国時間28日)、公表いたしました。この和解の対象は、米国において健康被害として膀胱がんを内容とする訴えを上記和解合意の日現在に提訴している方々ならびに同日現在あるいは同日から3日以内に同旨の請求につき訴訟代理人を委嘱した方々であります。この和解はこれらの提訴者等の95%がその受け入れを選択した場合に有効となり、その割合に達した際に、タケダは23.7億米ドルを別途設立される和解基金に支払うことに合意しています。また同様に97%超がその受け入れを選択した場合、和解基金への支払い金額は24億米ドルになります。この和解により、和解合意所定の判定条件を満たす提訴者等は上記の基金から支払いを受けることになります。なお、今回の和解に照らし、第五巡回区連邦控訴裁判所は、Allen氏を原告とする事件についてのタケダの控訴を棄却し、再び控訴する場合には180日以内に申し立てを行うよう指示しました。

タケダは、本訴訟における原告側の主張には根拠がないものと考えており、タケダの法的責任を認めるものではありません。タケダはアクトスに関し、責任ある対応をしてきたと確信しております。和解後に

提訴あるいは継続する事件については、可能なあらゆる法的手段を以って争ってまいります。

タケダは、上記和解に向けた合意の成立をうけて、和解金、本和解に参加しない訴訟の費用、他の関連訴訟の費用として、2014年度第4四半期に27億米ドル(3,241億円)を引当計上しました。

また、タケダは、14年間以上にわたるアクトスの臨床成績および使用実績から得られた豊富なデータに基づき、アクトスが良好なリスク／ベネフィットプロファイルを有する2型糖尿病治療剤であると確信しています。今回、タケダは和解を選択することを決定しましたが、アクトスに対するタケダの考えに変わりはありません。アクトスは現在、米国、日本、欧州数カ国、オーストラリア、ブラジル、カナダ、ロシアなど95カ国で承認されており、タケダは、米国をはじめとするその他の国々で糖尿病治療の選択肢として引き続きアクトスを提供いたします。

(注)連邦広域係属訴訟(multi district litigation)とは、複数の連邦地方裁判所に提訴された同種の事件について、審理前手続きおよび証拠開示手続きを単一の連邦地方裁判所に集約して行う訴訟です。

3) コルヒチン製剤に関する特許侵害訴訟 および行政訴訟の件

2014年9月30日、米国食品医薬品局(以下「FDA」)は、Hikma Pharmaceuticals PLC(以下「ヒクマ社」)のコルヒチンのカプセル製剤であるMitigareの販売を承認しました。これを受けてTPUSA社は、FDAより初めて承認された単一成分の経口コルヒチン製剤であるColcrysに関してTPUSA社が有する複数の特許を侵害しているとして、ヒクマ社およびその子会社に対する特許侵害訴訟を米国デラウェア地区連邦地方裁判所に提起しました。また、TPUSA社はMitigareの販売を禁ずる一方的緊急差止命令(以下「TRO」)と仮差止を求める申立を提起しました。同年10月9日、同裁判所は仮差止申立についての決定が下されるまでTROを認めました。同年11月4日、同裁判所は仮差止申立を却下しましたが、TPUSA社が即時に控訴を行うことを条件にTROを

延長することを決定しました。本決定に応じTPUSA社は、合衆国連邦巡回区控訴裁判所に控訴申立を行いました。2015年1月9日、合衆国連邦巡回区控訴裁判所は仮差止申立却下の地方裁判所の判断を支持し、ヒクマ社がヒクマ社製品を販売することを認めました。当社は、地方裁判所でのヒクマ社に対する特許侵害訴訟を継続し、終局的差止命令とヒクマ社製品の販売により被る逸失利益を含む損害賠償を求めてまいります。

並行してTPUSA社は、2014年10月に特許侵害訴訟を提起した直後に、Mitigareの承認の撤回または保留を求めてFDAに対する行政訴訟を米国コロンビア特別区連邦地方裁判所に提起しました。この訴訟でTPUSA社は、ヒクマ社のMitigareの承認手続きにおいて、行政手続法の違反があったと主張しました。2015年1月9日、同裁判所はこの申立を却下しました。本決定に対し当社は控訴しました。

■ 経営成績

売上収益

2014年度の売上収益は、17,778億円(対前年5.1%増)となりました。

国内では高血圧症治療剤「アジルバ」(アジルサルタン)や高脂血症治療剤「ロトリガ」(オメガ-3脂肪酸エチル)の売上が前期から大幅に伸長しました。

米国では多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」(ボルテゾミブ)の伸長に加え、昨年に販売を開始した潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(ベドリズム)が極めて順調に売上を伸ばしています。また、欧州では悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」(プレントキシマブ ベドチン)が引き続き伸長しています。

さらに、為替レートが円安になった影響が増加要因となった一方、高血圧症治療剤カンデサルタン(国内製品名:「プロプレス」)、消化性潰瘍治療剤ランソプラゾール(国内製品名:「タケプロン」)をはじめとした大型製品の特許満了による後発品の浸透や、国内における薬価改定による減収もあり、全体では861億円の増収となりました。なお、実質的な売上収益の成長率^{※1}は、対前年2.8%となりました。

※1 為替影響および製品売却影響を控除した実質ベースの成長率

営業利益

営業利益は、1,293億円の営業損失(対前年192.8%減)となりました。

アクロス訴訟に関する和解金、和解に参加しない訴訟の費用、他の関連訴訟の費用の引当計上は合計で3,241億円であり、製品に係る無形資産の減損損失を532億円計上するなど他の一時的な要因もあり、大幅な減益となりました。

当期利益(親会社の所有者帰属分)

当期利益(親会社の所有者帰属分)は、1,458億円の当期損失(対前年236.7%減)となりました。営業利益が大幅に減益となったことに加え、前年度より

金融資産の売却益が減少するなど金融損益が悪化し、さらに繰延税金資産の回収可能性の見直しと実効税率の変更影響により税金費用が増加したことで、大幅な減益となりました。

基本的1株当たり当期利益(EPS)は、185円37銭の当期損失(対前年237.2%減)となりました。

Core Earnings

Core Earnings^{※2}は、2,883億円(対前年8.2%減)となりました。「投資の年」と位置付けた当年度は、新製品発売に伴う販促費や後期臨床試験の開発費が増加しました。

Core Net Profit^{※3}は、1,767億円(対前年15.9%減)となりました。

Core EPS^{※4}は、224円73銭(対前年15.6%減)となりました。

※2 営業利益から企業買収に係る会計処理の影響や無形資産の償却費および減損などの一時的要因を控除して算定

※3 当期利益からCore Earnings算定上控除した項目と同様の性質を有する項目およびこれらに係る税金影響を控除した利益

※4 Core Net Profit を基に算定した1株当たり利益

主な業績

(億円)

	2014年度	2013年度	増減率
売上収益	17,778	16,917	5.1%
研究開発費	3,821	3,416	11.9%
営業利益	-1,293	1,393	(192.8%)
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	-1,458	1,067	(236.7%)
EPS(円)	-185.37	135.10	(237.2%)
Core Earnings	2,883	3,142	(8.2%)
Core Net Profit	1,767	2,102	(15.9%)
Core EPS(円)	224.73	266.25	(15.6%)

■ 財政状況

資産

2014年度末における資産合計は、前年度末から2,730億円減少し、4兆2,962億円となりました。

償却および減損に伴い無形資産が減少したほか、社債の償還などによりその他の金融資産(流動)が減少しました。一方、アクスに関する製造物責任訴訟の大多数の解決につき概ね合意に至る見通しとなったことに伴い、製造物責任保険によって補填されることが概ね確定している保険金額をその他の金融資産(流動)として計上しました。

負債

2014年度末における負債は2兆900億円となりました。

償還により社債が減少しましたが、アクスに関する製造物責任訴訟ならびに関連する訴訟の弁護士報酬その他の費用として3,241億円を引当計上したことにより、負債は前年度末から615億円増加しました。

資本

2014年度末における資本合計は2兆2,062億円となりました。配当金の支払に加え、当期損失の計上による大幅な減少により、前年度末から3,345億円減少しました。

親会社所有者帰属持分比率^{*5}は49.7%となり、前年度末から4.3ポイント減少しています。

※5 日本基準における自己資本比率に相当

キャッシュ・フロー

2014年度のキャッシュ・フローは108億円のマイナスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,825億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは913億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還などにより3,010億円のマイナスとなっています。

■ 利益配分に関する基本方針および配当

利益配分に関する基本方針

タケダは、企業価値の最大化に向けて、必要十分な研究開発投資を行い、成長戦略を着実に実行することにより、持続的な収益力の向上に取り組んでいます。また、バランスシートの最適化を通じて一層の資金効率の向上に取り組み、創出されるフリー・キャッシュ・フローを継続的な成長投資とともに有利子負債の返済に充当するなど、柔軟な財務戦略のもと、健全で強固な財務基盤の維持・強化を図っています。

持続的な利益成長に伴う成果配分については、2015年度は、1株当たり配当金について年間180円を継続し、株主還元重視の姿勢のもと、将来においても、引き続き、年間180円を最低でも維持できるよう努めてまいります。

2014年度の配当

2014年度の1株当たり配当金は、前年度と同額の年間180円といたしました。

2015年度の配当

2015年度の配当金は、2014年度と同額の1株当たり180円とさせていただくことを予定しています。

業績の詳細については、
「有価証券報告書」をご参照ください。

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/>

■ 連結純損益計算書

武田薬品工業株式会社および子会社 2015年および2014年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015年3月期	2014年3月期	2015年3月期
	IFRS	IFRS	IFRS
売上収益	¥ 1,777,824	¥ 1,691,685	\$ 14,815,200
売上原価	(520,990)	(490,263)	(4,341,583)
売上総利益	1,256,834	1,201,422	10,473,617
販売費及び一般管理費	(612,613)	(556,210)	(5,105,108)
研究開発費	(382,096)	(341,560)	(3,184,133)
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	(176,402)	(143,202)	(1,470,017)
その他の営業収益	107,181	23,861	893,175
その他の営業費用	(322,158)	(45,038)	(2,684,650)
営業利益(損失)	(129,254)	139,274	(1,077,117)
金融収益	15,357	49,297	127,975
金融費用	(32,878)	(30,720)	(273,983)
持分法による投資利益	1,337	1,000	11,142
税引前当期利益(損失)	(145,437)	158,851	(1,211,975)
法人所得税費用	2,403	(49,292)	20,025
当期利益(損失)	(¥ 143,034)	¥ 109,558	(\$ 1,191,950)
当期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者持分	(¥ 145,775)	¥ 106,658	(\$ 1,214,792)
非支配持分	2,741	2,900	22,842
合計	(¥ 143,034)	¥ 109,558	(\$ 1,191,950)
1株当たり当期利益		単位:円	単位:米ドル
基本的1株当たり当期利益(損失)	(¥ 185.37)	¥ 135.10	(\$ 1.54)
希薄化後1株当たり当期利益(損失)	(185.37)	134.95	(1.54)

(注)・当報告書の米ドル額は、便宜上、2015年3月末現在におけるおよその為替レートである1米ドル=120円で計算しています。
 ・2014年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用し、IFRSに準拠して開示しています。

連結財務諸表および注記については、「有価証券報告書」の「第5【経理の状況】」に掲載しています。

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/>

■ 連結財政状態計算書

武田薬品工業株式会社および子会社 2015年および2014年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015年3月期	2014年3月期	2015年3月期
	IFRS	IFRS	IFRS
資産			
非流動資産			
有形固定資産	¥ 526,162	¥ 542,253	\$ 4,384,683
のれん	821,911	814,671	6,849,258
無形資産	939,381	1,135,597	7,828,175
投資不動産	30,218	32,083	251,817
持分法で会計処理されている投資	10,425	10,001	86,875
その他の金融資産	241,323	192,806	2,011,025
その他の非流動資産	52,192	40,772	434,933
繰延税金資産	154,506	208,424	1,287,550
非流動資産合計	2,776,120	2,976,607	23,134,333
流動資産			
棚卸資産	262,354	254,329	2,186,283
売上債権及びその他の債権	444,681	430,620	3,705,675
その他の金融資産	61,275	184,981	510,625
未収法人所得税等	22,148	12,044	184,567
その他の流動資産	63,225	43,510	526,875
現金及び現金同等物	652,148	666,048	5,434,567
(小計)	1,505,830	1,591,531	12,548,583
売却目的で保有する資産	14,243	1,005	118,692
流動資産合計	1,520,072	1,592,536	12,667,267
資産合計	¥ 4,296,192	¥ 4,569,144	\$ 35,801,600
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	¥ 629,416	¥ 704,580	\$ 5,245,133
その他の金融負債	70,105	110,129	584,208
退職給付に係る負債	91,686	76,497	764,050
引当金	47,075	14,399	392,292
その他の非流動負債	78,778	39,555	656,483
繰延税金負債	156,132	280,595	1,301,100
非流動負債合計	1,073,191	1,225,755	8,943,258
流動負債			
社債及び借入金	99,965	155,404	833,042
仕入債務及びその他の債務	170,782	184,900	1,423,183
その他の金融負債	42,105	48,817	350,875
未払法人所得税	41,071	52,332	342,258
引当金	418,587	125,349	3,488,225
その他の流動負債	238,469	235,953	1,987,242
(小計)	1,010,978	802,754	8,424,817
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5,846	—	48,717
流動負債合計	1,016,824	802,754	8,473,533
負債合計	2,090,016	2,028,509	17,416,800
資本			
資本金	64,044	63,562	533,700
資本剰余金	59,575	39,866	496,458
自己株式	(18,203)	(621)	(151,692)
利益剰余金	1,601,326	1,901,307	13,344,383
その他の資本の構成要素	430,305	466,624	3,585,875
親会社の所有者に帰属する持分	2,137,047	2,470,739	17,808,725
非支配持分	69,129	69,896	576,075
資本合計	2,206,176	2,540,635	18,384,800
負債及び資本合計	¥ 4,296,192	¥ 4,569,144	\$ 35,801,600

連結財務諸表および注記については、「有価証券報告書」の「第5【経理の状況】」に掲載しています。

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/>

■ 11年間の要約財務データ

武田薬品工業株式会社および子会社

	2015年3月期	2014年3月期	2013年3月期	2012年3月期
	IFRS	IFRS	IFRS	日本基準
売上収益	¥1,777,824	¥1,691,685	¥1,557,005	¥1,508,932
研究開発費	382,096	341,560	321,323	281,885
営業利益(損失)	(129,254)	139,274	64,994	265,027
税引前当期利益(損失)	(145,437)	158,851	133,068	252,478
当期利益(損失)(親会社の所有者帰属分)	(145,775)	106,658	148,583	124,162
1株当たり金額(円および米ドル)				
基本的1株当たり当期利益(損失)	(¥185.37)	¥135.10	¥188.21	¥157.29
希薄化後1株当たり当期利益(損失)	(185.37)	134.95	188.17	157.26
1株当たり配当金	180.00	180.00	180.00	180.00
非流動資産	¥2,776,120	¥2,976,607	¥2,821,151	¥2,298,034
流動資産	1,520,072	1,592,536	1,231,405	1,278,996
資産	4,296,192	4,569,144	4,052,556	3,577,030
非流動負債	1,073,191	1,225,755	1,080,423	753,433
流動負債	1,016,824	802,754	633,847	751,731
資本	2,206,176	2,540,635	2,338,286	2,071,866
株主数(人)	269,127	308,360	278,845	304,628
従業員数(人)	31,328	31,225	30,481	30,305

(注)・当報告書の米ドル額は、便宜上、2015年3月末現在におけるおよその為替レートである1米ドル=120円で計算しています。

・従業員数は、2011年3月期より工数換算ベースの就業人員数を表示しています。

・2014年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用し、IFRSに準拠して開示しています。なお、2013年3月期の数値についてもIFRSに準拠して開示しています。

・IFRSでの科目名を表示しています。日本基準に基づく科目名は、各々以下の科目名に読み替えます。・売上高/売上収益・税金等調整前当期純利益/税引前当期利益・当期純利益/当期利益(親会社の所有者帰属分)・1株当たり当期純利益/基本的1株当たり当期利益・潜在株式調整後1株当たり当期純利益/希薄化後1株当たり当期利益・固定資産/非流動資産・固定負債/非流動負債・純資産/資本

						単位:百万円	単位:千米ドル
2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期	2015年3月期
日本基準	IFRS						
¥1,419,385	¥1,465,965	¥1,538,336	¥1,374,802	¥1,305,167	¥1,212,207	¥1,122,960	\$14,815,200
288,874	296,392	453,046	275,788	193,301	169,645	141,453	3,184,133
367,084	420,212	306,468	423,123	458,500	402,809	385,278	(1,077,117)
371,572	415,829	398,546	576,842	625,379	517,957	441,102	(1,211,975)
247,868	297,744	234,385	355,454	335,805	313,249	277,438	(1,214,792)
¥314.01	¥377.19	¥289.82	¥418.97	¥386.00	¥353.47	¥313.01	(\$1.54)
313.96	377.14	289.80	—	—	—	—	(1.54)
180.00	180.00	180.00	168.00	128.00	106.00	88.00	1.5
¥1,200,150	¥1,250,400	¥1,284,604	¥605,487	¥714,788	¥670,324	¥575,520	\$23,134,333
1,586,252	1,572,874	1,475,584	2,243,792	2,357,713	2,371,970	1,969,915	12,667,267
2,786,402	2,823,274	2,760,188	2,849,279	3,072,501	3,042,294	2,545,435	35,801,600
213,150	230,051	234,242	98,035	168,978	158,444	133,685	8,943,258
436,596	428,477	472,106	428,711	442,407	488,227	365,500	8,473,533
2,136,656	2,164,746	2,053,840	2,322,533	2,461,116	2,395,623	2,046,250	18,384,800
256,291	236,480	196,437	149,478	112,113	108,111	118,042	—
18,498	19,654	19,362	15,487	14,993	15,069	14,510	—

■ 医療用医薬品売上収益の地域別内訳

武田薬品工業株式会社および子会社 2015年および2014年3月期

(億円)

	2015年3月期	2014年3月期	対前年	増減率 2015/2014
	IFRS	IFRS		
国内製商品売上収益	5,532	5,800	(268)	(4.6)%
海外製商品売上収益	9,743	8,633	1,111	12.9
米国	3,949	3,189	760	23.8
欧州およびカナダ	2,871	2,656	215	8.1
ロシア/CIS	795	895	(100)	(11.2)
中南米	801	806	(5)	(0.7)
アジア	1,024	805	219	27.2
その他	303	281	23	8.1
知的財産権収益・役務収益	869	858	11	1.3
国内	81	21	60	—
海外	788	837	(49)	(5.8)
医療用医薬品売上収益 合計	16,145	15,291	854	5.6
海外医療用医薬品売上収益比率	65.2%	61.9%	3.3pt	

(注)・売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

・2014年度より、組織体制との相互関連性を考慮し、従来の「北米」を「米国」と「カナダ」に分割したうえで、「カナダ」と従来の「欧州」を統合し「欧州およびカナダ」として表示しています。本変更により、2013年度の数値を変更後の区分により作成しています。

・「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれています。

■ 医療用医薬品グローバル主要品目売上高

武田薬品工業株式会社および子会社 2015年および2014年3月期

(億円)

品目	2015年3月期	2014年3月期	対前年	増減率 2015/2014
	IFRS	IFRS		
ベルケイド	1,527	1,313	214	16.3%
カンデサルタン	1,257	1,571	(314)	(20.0)
リュープロレリン	1,240	1,268	(28)	(2.2)
パントプラゾール	1,037	1,037	1	0.1
ランソプラゾール	1,029	1,197	(168)	(14.0)
デクスラント	623	503	120	23.9
コルクリス	588	519	69	13.3
ネシーナ	443	404	39	9.7
ユーロリック	332	269	63	23.4
アミティーザ	320	257	63	24.5
ピオグリタゾン	310	368	(57)	(15.6)
エンティビオ	278	—	278	—
アドセトリス	229	136	93	68.7
カルシウム	213	197	16	8.4
アクトベジン	209	264	(55)	(20.9)
タコシール	179	170	9	5.4

(注)品目売上高には、知的財産権収益および役務収益を含めて表示しています。

■ 社会的責任に関する主なデータ

武田薬品工業株式会社および子会社

労働		2015年3月期	2014年3月期	2013年3月期
従業員数	合計	31,328 人	31,225 人	30,481 人
	日本	9,612 人	9,554 人	9,525 人
	海外	21,716 人	21,671 人	20,956 人
	医療用医薬品事業	28,761 人	28,672 人	27,947 人
	ヘルスケア事業	457 人	461 人	450 人
	その他事業	2,110 人	2,092 人	2,084 人

(注)工数換算ベースの就業人員数を表示しています。

環境

総エネルギー投入量	8,387 百万MJ	8,725 百万MJ	8,811 百万MJ
淡水使用量	6,161 千m ³	6,673 千m ³	7,029 千m ³
CO ₂ 排出量	417 千トン-CO ₂	418 千トン-CO ₂	404 千トン-CO ₂
SO _x (硫黄酸化物)排出量	14 トン	106 トン	110 トン
NO _x (窒素酸化物)排出量	94 トン	300 トン	300 トン
ばいじん排出量	2 トン	26 トン	32 トン
廃棄物発生量	44 千トン	43 千トン	40 千トン
PRTR対象物質 大気排出量(日本)	40 トン	34 トン	34 トン

(注)株式譲渡した子会社を除いて、2014年3月期および2013年3月期の数値を再計算しています。

企業市民活動

寄付金	1,489 百万円	3,220 百万円	2,839 百万円
武田科学振興財団 研究助成金	1,516 百万円	1,520 百万円	2,261 百万円
尚志社 奨学金	105 百万円	102 百万円	78 百万円
発酵研究所 研究助成金	396 百万円	407 百万円	400 百万円

■ 環境・社会パフォーマンス指標に関する第三者保証



独立した第三者保証報告書

2015年7月15日

武田薬品工業株式会社
代表取締役 社長 CEO クリストフ・ウェバー殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番5号
代表取締役  

当社は、武田薬品工業株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した Annual Report 2015(以下、「アニュアルレポート」という。)に記載されている2014年4月1日から2015年3月31日までを対象とした  の付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
環境省の環境報告ガイドライン2012年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)等を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。アニュアルレポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」(2012年6月)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2014年12月改訂)に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてアニュアルレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- アニュアルレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した光工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、アニュアルレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

■ 会社情報 2015年3月末現在

武田薬品工業株式会社

創 業 1781年6月12日
 設 立 1925年1月29日
 資 本 金 640億44百万円
 株 主 数 269,127名
 発行済み株式数 789,923,595株
 独立監査人 有限責任 あずさ監査法人
 〒541-0048 大阪市中央区瓦町3-6-5 銀泉備後町ビル
 上場証券取引所 東京、名古屋、福岡、札幌 (証券コード4502)
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

American Depositary Receipts(ADR):

比率:2ADR=1普通株
 取引:OTC(店頭取引)
 シンボル:TKPYY
 CUSIP番号:874060205
 ADR名簿管理人:
 The Bank of New York Mellon
 101 Barclay Street, New York, NY 10286
 お問い合わせ先:
 電話:(201)680-6825
 フリーダイヤル(米国内):(888)269-2377
 URL: <http://www.adrbnymellon.com>

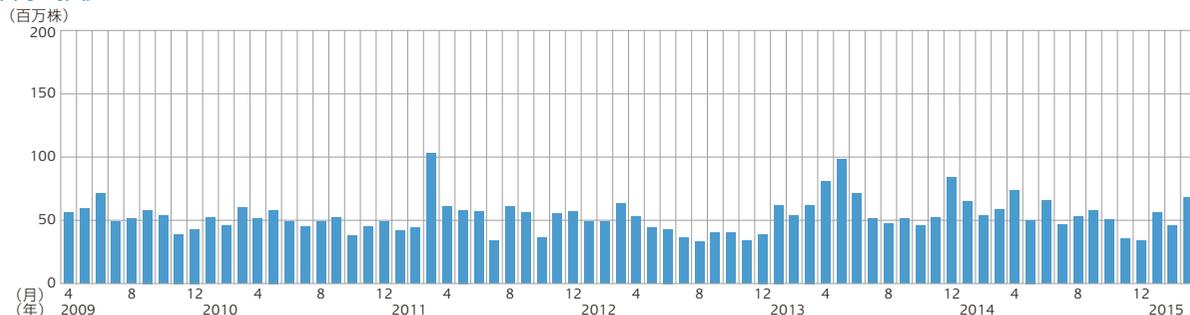
主要株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険(相)	50,760	6.43
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	31,046	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	26,582	3.37
JP MORGAN CHASE BANK 380055	19,341	2.45
公益財団法人武田科学振興財団	17,912	2.27
パークレイズ証券会社	15,000	1.90
JP MORGAN CHASE BANK 385147	13,381	1.69
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	11,357	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	10,176	1.29
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	9,496	1.20

株価の推移(東京証券取引所)



出来高の推移



※ TOPIX(東証株価指数)は株式会社東京証券取引所の知的財産であり、当該指数の算出、数値の公表、利用およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が所有しています。

お問い合わせ先 本社 〒540-8645 大阪市中央区道修町四丁目1番1号 Tel: 06-6204-2111 Fax: 06-6204-2880
 東京本社 〒103-8668 東京都中央区日本橋二丁目12番10号 Tel: 03-3278-2111 Fax: 03-3278-2000
 ホームページアドレス <http://www.takeda.co.jp/>



www.takeda.co.jp

武田薬品工業株式会社

2015年7月発行
Printed in Japan



この印刷物は植物油インキを使用しています。

